

2019年3月1日

みずほディーラーズアイ (2019年3月号)

みずほ銀行

目次

米ドル相場	2	韓国ウォン相場	9
ユーロ相場	4	台湾ドル相場	10
英ポンド相場	6	香港ドル相場	11
豪ドル相場	7	中国人民元相場	12
カナダドル相場	8	シンガポールドル相場	13
		タイバーツ相場	14
		マレーシアリング相場	15
		インドネシアルピア相場	16
		フィリピンペソ相場	17
		インドルピー相場	18

*見通しは各ディーラーのビューに基づきます。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

米ドル相場

予想レンジ: USD/JPY 109.00 ~ 112.00

国際為替部 為替営業第二チーム 綱島 正佑記

先月の為替相場

2月1日、米1月雇用統計の結果が市場予想を大幅に上回り、その他の米指標も市場予想対比堅調な結果となったことを受け、米金利上昇とともにドル/円は109.58円まで上昇。週明け4日には中国が春節となり市場参加者が少ない中で、日経平均株価が堅調に推移したことや米10年債利回りが2.70%台回復したことなどを受け110.16円まで続伸。しかし、米政府機関閉鎖の影響で延期されていた米11月耐久財受注が発表され、予想を下回ったことから反落。その後も軟調な指標の結果や上値重い株価の推移を受けて上値重く推移し、またクロー米NEC委員長の「米中通商合意までかなり距離がある」との発言や、トランプ米大統領が中国との通商協議の期限までに習近平国家主席と会談する計画はないと表明したことも重石となり109円台後半で越週。週明け11日、109円台後半でオープンしたドル/円は米金利上昇や、日系企業が米企業へ出資との報道を受け上昇し、翌12日にはトランプ米大統領の「政府機関閉鎖はないだろう」「対中追加関税の発動期限を遅延させることは可能」等の発言を受けリスクセンチメントが改善する中110円台半ばで底堅く推移。13日には一時111円台前半まで上値を切り上げたが、翌14日には米12月小売売上高が予想を大幅に下回ったことを受け反落、110円台半ばでもみ合い推移となり越週。19日、黒田日銀総裁が「必要となれば追加緩和も検討する」と発言したことを受け一時110円台後半まで上昇したが、関係者談として「通商協議で米国は中国に人民元の安定維持を要求」と伝わるとドル売りが強まり、110円台半ばまで小幅反落。20日、注目のFOMC議事要旨(1月29～30日開催分)はハト派な内容だったが市場は織り込み済みで、むしろ利上げの打ち止めが明確に示唆されなかったこともありドルは買い戻され110円台後半まで再度上昇。21日は一連の米経済指標の冴えない結果を受けドルは軟調になったが、根強い米中通商協議進展期待から110円台半ばで下げ止まり、翌22日も同水準でもみ合い推移し110円台後半で越週。週初25日、トランプ大統領から正式に通商交渉期限を延長との発表があったものの事前に織り込まれていたためか反応は限定的。引き続き良好なリスクセンチメントに支えられ底堅く推移し、月中高値となる111.24円まで上昇。しかし、111円台では戻り売り圧力が強かったことに加え、インド・パキスタン間の衝突から地政学リスクが意識されたことを受け27日には一時110円台前半まで反落。28日、米金利上昇や月末に絡むドル買いの流れを受けて再度111円台に乗せる場面も見られたが、結局は押し戻されて110円台後半で東京時間の取引を終えた。

今月の見通し

今月のドル/円相場は上値重い展開を予想。先月のドル/円相場は米政府機関閉鎖解除や米中通商交渉期限延長等を受けてリスクセンチメントが改善したこと等を主因に総じて堅調な値動きとなったが、もう一段上昇するには材料に欠ける様に考えられる。むしろリスクセンチメントが改善する中においても111円台前半に位置する200日移動平均線を上抜けなかったことから円高局面を警戒したい。ポジティブな材料が多かった先月に比べ、目先ネガティブな材料が目立つ。まず3月21日に予定されているFOMCにおいて、「利上げの停止」・「バランスシート正常化を調整」との方針に変更があるとは考えにくい。先月26日・27日両日のパウエルFRB議長講演においてはこれまでの発言が繰り返されており、新たな材料は得られておらずスタンス変更はないと考えて良いであろう。加えて先月発表された12月小売売上高が予想対比大幅に下振れたことからタカ派な内容は期待しにくく、ハト派なスタンスを継続する限り米金利上昇は想定し難くドルにとって重石となろう。また、欧州に目を向けても英EU離脱期限についても延長が見込まれているものの3月29日には英EU離脱期限を迎える。期限延長がされるにしても、現時点で明確な解決策・着地点は見えておらず先行き不透明感が漂う中では積極的にはリスクをとりたく、円安進展も期待しにくい。さらには先月26日にはインドがパキスタンの実効支配地域に対し爆撃を行い、その後インド軍機が撃墜される等、両国間の緊張が高まる中、地政学リスクの高まりが意識されておりこれも円高を後押しする材料として引き続き警戒が必要か。一方で、円安要因として米中通商交渉は注視しておきたい。米中通商交渉に関しては交渉期限延長が正式に表明され、市場はこれを好感し株価は上昇し円安が進展している。来年の米大統領選で再選を狙うトランプ大統領としても急激な株価下落は避けたいであろうことを考えれば、今後の米中通商協議の展開については楽観的に考えられ、この点については引き続き円安要因として注意したい。

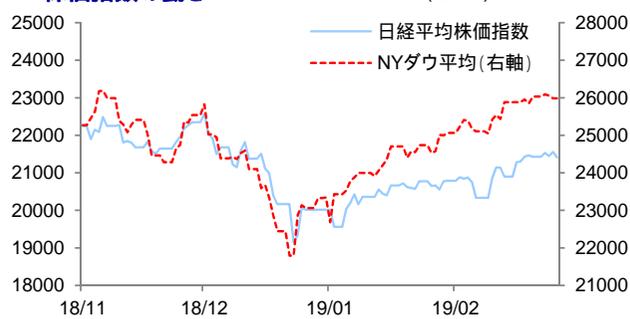
為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

(資料)ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
2/1	非農業部門雇用者数変化	1月	165K	304K	312K
2/1	失業率	1月	3.9%	4.0%	3.9%
2/1	平均時給(前月比)	1月	0.3%	0.1%	0.4%
2/2	ISM製造業景況指数	1月	54.0	56.6	54.1
2/5	耐久財受注(前月比)	11月	1.5%	0.7%	0.8%
2/6	ISM非製造業景況指数	1月	57.1	56.7	57.6
2/13	CPI除食品・エネルギー(前月比)	1月	0.2%	0.2%	0.2%
2/14	小売売上高(前月比)	12月	0.1%	-1.2%	0.2%
2/21	耐久財受注(前月比)	12月	1.7%	1.2%	0.7%

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

ドル・ブル (2名、108.00~114.00、中心108.00~113.50)

関	108.00 ~ 113.00	小幅なレンジでの小康状態が続いているが基本的にはブル目線を継続。米中通商協議への進展期待に加え、FRBに対する過度なハト派懸念の後退はドル円のサポート材料。リスク資産が好調な状況が継続し、ドル円は底堅い動きを見込んでいる。
藤巻	108.00 ~ 114.00	堅調な推移を想定。米中関係については落ち着きつつある。株の下落に対して両国悩んでいる中、両国が歩み寄りしかないのは分かっているはず。また、それに対し、ハト派なFRBがサポート。よって安定的なリスク資産動向を背景に、ドル円は上昇を想定。

ドル・ベア (8名、106.50~113.00、中心107.50~112.00)

田内	107.50 ~ 111.50	対中関税引き上げは予想通り見送られ、米商務省による調査報告書提出等もあり、今後本格化する日本やEUとの貿易協議の行方に警戒したい。米国が対日貿易赤字の削減を優先課題とする中で、自動車関税や対米輸出の数量制限、為替条項導入等、貿易摩擦懸念の下では積極的にドルは買い進め難い。
加藤	107.00 ~ 112.00	米中は、その貿易協議で為替条項の合意に苦勞しており、合意履行の実現を前提とすればある程度以上のスピードを伴った円安に関して当局はよい顔をしていないことは容易に想像できる。108-113のコアレンジを若干下方修正する必要があるかも。
光石	107.50 ~ 112.50	米FRBによるバランスシートの縮小並びに利上げ休止観測に加え、米中貿易協議が落ち着いたのちには日米貿易交渉が控えていることを鑑みるとドル円の上値は限定的と予想している。
岡本	106.50 ~ 113.00	米中協議進展期待は短期的にサポートになるも、景気減速の流れは変わらないだろう。ハト派なFRBスタンスがリスク資産を下支えするも、再度利上げに戻っていく局面は想像し難く、ドル買いも限定的か。上値の重い展開を予想する。
上野	108.00 ~ 112.00	ドル円のサポートとなっているリスク資産等の小確りとした推移は、米金融政策の引き締め観測が萎む中でモラトリアムを享受しているにすぎないのではないか。米経済の下振れリスクが高まりを見せている状況に変化はないと考えており、ドル円は引き続き下値リスクに警戒すべき局面だろう。
玉井	108.00 ~ 112.00	ドル円は上値の重い推移が続くと予想する。3月のFOMCでは利上げは見込めず、バランスシート縮小の議論も出る中、FRBのハト派姿勢が意識されドルは引き続き買い進めづらいつられる。ただ米中貿易問題の合意への期待感から下値も限定的と思われる。
森谷	108.00 ~ 112.00	FRBがハト派スタンスを示す中、ドルを買い進める動きは控えられやすく上値の重い推移となると予想。ただし、米中通商問題に対する警戒感はやや和らいでいる上、FRBに追随する格好で各国の中銀がハト派化していることも併せて考えると下落圧力もさほど高くはなく、引き続き値幅は出づらいつと予想。
大熊	107.00 ~ 112.00	FRBが利上げに“忍耐強く”あたるという姿勢を強調する中、ドルの先高観は後退している。資産縮小の年内終了はFRBメンバーの間で概ね一致しており、年内利上げも見込めない状況では米長期金利の上昇も期待できず、ドルの上値の重さは続くと予想する。

ユーロ相場

予想レンジ: EUR/USD 1.1200 ~ 1.1600
EUR/JPY 124.00 ~ 128.00

国際為替部 為替営業第二チーム 菊池 雄太

先月の為替相場

月初のユーロ/ドル相場は軟調な展開。1日、米1月雇用統計やカブラン・ダラス連銀総裁の発言などを受け、1.1460付近を上下する展開。週初4日、ユーロ/ドルは一時週高値となる1.1460をつけたが、週末にイタリア中銀総裁が経済成長見通しの下振れリスクについて言及したこと等から1.14 台前半まで下落。イタリアの財政状況悪化の懸念がくすぶる中で上値重く、5日はユーロ圏1月PMI改定値の総合指数が2013年7月以来の低水準となったことが重しとなり1.14 近辺まで続落。6日、ドイツの自動車メーカー大手の決算が予想よりも弱い内容だったこと等から1.14 を割り込み、米金利の上昇を受けたドル買い優勢に1.13 台後半まで下落。7日は欧州委員会がユーロ圏経済見通しを下方修正したこと等から、一時週安値となる1.1324 をつけた。その後は1.13 台半ばまで反発、8日は1.13 台半ばで推移。月央のユーロ/ドル相場は上下する展開。週初11日に1.13 台前半でオープンしたが米金利の上昇を受けて下落、将来の欧州議会およびECB の人選に対する懸念も響き1.12 台後半まで値を下げた。12日はユーロ売りが続いた反動で、ドイツなどの欧州国債利回りの上昇を手掛かりに持ち高調整目的のユーロ買いがやや優勢となり1.13 台を回復した。13日は一時週高値となる1.1342 をつけたが、12月ユーロ圏鉱工業生産指数が予想を下回ったこと等から1.12 台後半まで大きく値を下げた。14日は一時週安値となる1.1248 をつけたが、米経済指標が予想よりも弱い内容だったことから1.13 台前半まで反発し、15日は1.12 台後半で推移。月後半のユーロ/ドル相場は値を上げる展開。週初18日、自律反発を狙った買いが入り1.13 台前半まで上昇した。19日はプラートECB 理事が「ユーロ圏経済が一段と減速した場合、利上げの時期の調整は可能」と述べたこと等で一時週安値となる1.1276をつけたが、米中通商協議に関する報道にドル売りが進み1.13 台後半まで急反発。20日はスペインのボレル外相が「EUと英国の修正離脱案がまとまりつつある」と発言しポンドが上昇すると連れて一時週高値となる1.1371 をつけた。FOMC 議事要旨発表後はドル買い優勢となり1.13 台前半まで反落した。21日は米金利の上昇を背景に反落。22日は1.13 台前半で推移。26日、メイ首相がEU離脱延期を検討との報道などで合意なきブレグジットへの懸念後退を背景にポンドドルが上昇する中、ユーロドルも連れ高となり一時1.1402をつける場面も。27日、バイトマン独連銀総裁の「金融政策の正常化が基本シナリオである」との発言を受けて一時1.1404まで上昇。28日、1.1375付近を推移。

今月の見通し

今月のユーロは、上値の重い展開を予想する。次回3月7日のECB政策理事会でのハト派姿勢の表れやTLTROの議論への警戒、不透明感がある英国のEU離脱問題などが主な背景。

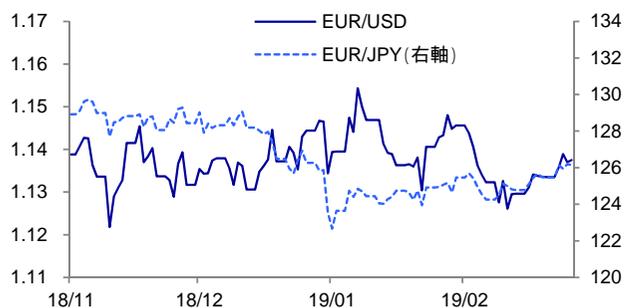
欧州や中国などでの景気減速懸念を背景に、世界各国で長期金利は低下したままである。ユーロ圏の経済については、悪化を示すものが見られる中、「エコノミック・サプライズ指数」（経済指標予想と実績との乖離を指数化）は大きくマイナス圏に沈んでいる。マークイットの製造業購買担当者景気指数（PMI）では、2月21日に発表されたユーロ圏は2月速報が49.2と13年6月以来、約5年半ぶりに景気後退のシグナルの目安となる“50割れ”となった。ドイツの2月マークイット製造業PMI（速報）も47.6と12年12月以来の低水準となり低下傾向が継続している。新規受注および、新規海外受注が大幅に悪化したことが影響しており、英国のEU離脱や米国の関税引き上げなどの警戒感が強いことが伺える。

また、1月23～24日に開催されたECB政策理事会の議事要旨が2月21日に公表された。ハト派色が鮮明となり、ユーロ圏の経済成長についてダウンサイドリスクが指摘されている。また、記者会見でドラギECB総裁は、貸出条件付き長期資金供給オペ（TLTRO）の導入に関する議論が増えたことを認めた。ECBの次期総裁候補に挙げられるクレー専務理事（TLTROは実施可能でECBが実施について討議していることを明らかに）やプラート専務理事（3月理事会で新たなTLTROについて協議するとの発言）など最近ECB高官の発言からも、ECBが新たにTLTROの協議を展開している様子が伺える。米中貿易摩擦懸念、Brexitを巡る不確実性、世界経済の減速などを背景に、ユーロ圏の景気低迷が19年にはいつからも継続している可能性があり、3月7日のECB理事会で再び経済成長見通しの下方修正という話も出てこよう。新たなTLTROの決定など次回のECB政策理事会は注目する必要がある。そのため、3月7日までに発表されるユーロ圏の経済指標についても注意が必要だ。

一方、Brexitをめぐる懸念だが、2月26日に近くメイ首相がEUに離脱延期を申請するとの期待が高まり、合意なき離脱を回避できるとの見方が浮上した。メイ首相が離脱延期の可能性を示唆したのは今回が初めてであり、今後の動向に注視したいが、不確実性は暫く継続しそうだ。

為替の動き

(資料) ブルームバーク



株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
2/1	Markit EU圏製造業PMI確報	1月	50.5	50.5	50.5
2/1	Markit EU圏製造業PMI確報	1月	49.9	49.7	49.7
2/6	独製造業受注(前月比)	12月	0.3%	-1.6%	-0.2%
2/7	独鉱工業生産(季調済/前月比)	12月	0.8%	-0.4%	-1.3%
2/14	独GDP速報値(季調済/前期比)	4Q	0.1%	0.0%	-0.2%
2/14	EU圏GDP速報(季調済/前期比)	4Q	0.2%	0.2%	0.2%
2/19	独ZEW指数(現状/期待)	2月	20.0/-13.6	15.0/-13.4	27.6/-15.0
2/21	独CPI確報(前月比/前年比)	1月	-0.8%/1.4%	-0.8%/1.4%	-0.8%/1.4%
2/22	独IFO企業景況感指数	2月	98.9	98.5	99.1
2/22	EU圏CPI(前月比/前年比)	1月	-1.1%/1.4%	-1.0%/1.4%	0.0%/1.4%

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

ユーロ・ブル (2名、1.1200~1.1600、中心1.1200~1.1550)

藤巻	1.1200 ~ 1.1600	ユーロについてはブレグジット関連のヘッドラインに左右される展開か。基本的には1.12-1.15のレンジを想定。しかしながら、相当ネガティブなことは既に織り込み済みなので、あるとすれば上昇方向。
岡本	1.1200 ~ 1.1500	No-Deal Brexitの可能性が後退、相対的にユーロなど欧州通貨は買いやすい状況へ。ECBは利上げではなく新TLTRO対応含めハト派へ舵を切り直す点はユーロ売り材料も、各種政治リスクの後退にユーロは底堅く推移すると予想する。

ユーロ・ベア (8名、1.1000~1.1500、中心1.1100~1.1500)

田内	1.1100 ~ 1.1500	景気慎重見通しや利上げ時期の先延ばし・資金供給の再強化を示唆する声等に引き続き注目が集まる。欧州委員会とイタリア政府の対立再燃懸念やスペイン総選挙を控えた政治不安定化も重しとなり、ユーロは戻り売り圧力強く下値リスクを意識した展開を見込む。
加藤	1.1000 ~ 1.1500	金利正常化は絵に描いた餅になってしまっており道は遠い。一方で延期されたとはいえ、No Deal ブレグジットのリスクは拭いきれず、現実味を帯びてくればボンドに連れ安の可能性。
関	1.1000 ~ 1.1500	ブレグジットではノーディール回避に向けた動きが続いており、離脱日の延期によってもたらされたひとまずの安心感がこもとのユーロのサポート材料。とは言え、ブレグジットの結論は先送りが続くこと、ECBの正常化路線の後退懸念があることに鑑み、ユーロの継続した上昇は見込み難い。
光石	1.1000 ~ 1.1500	ユーロ圏の足許の景気状況に鑑みると利上げへの道筋が見出せない状況。加えて域内の政治不安やブレグジット問題等を引き続き抱えており、ユーロの上値は限定的と予想している。
上野	1.1200 ~ 1.1500	ブレグジットについて離脱延期が現実視されており、合意なき離脱は誰も望んでいない中、これをもってユーロに売りが浴びせられる展開は想定しにくい。一方で、既にECBの正常化は期待値が低い状況となっており、指標は散々。ユーロは経済の弱さから売り主導の相場つきになるのでは。
玉井	1.1100 ~ 1.1500	欧州の経済指標は弱い結果が続いており景気減速が懸念される。またブレグジットやイタリアとフランスの関係悪化等、政治的混乱もユーロの重石になると思われる。ECBは利上げは難しく、むしろ長期資金供給オペについて注目が集まる中ユーロは上値の重い展開を予想する。
森谷	1.1100 ~ 1.1500	ユーロ圏で発表される経済指標は冴えない結果が続いており、年内利上げ期待は大きく後退している状況。英国のEU離脱を巡る問題についても注目が集まりやすく、ユーロは上値の重い推移となると予想する。
大熊	1.1100 ~ 1.1500	メイ首相がBrexitの延期を選択肢に加えたことから市場では合意なき離脱に関して楽観論が広まっているが、先行き不透明なことに変わりはない。足元の欧州経済指標は弱く、ECBによる正常化プロセスへの着手も年内は困難と思われる、ユーロは軟調推移を予想する。

英ポンド相場

予想レンジ: **GBP/USD 1.2500 ~ 1.3200**
GBP/JPY 138.00 ~ 149.00

欧州資金部 神田 史彦

先月の為替相場

先月の英ポンドは前半はブレクジット不安感から売られ、後半は延期期待などから買い戻される展開だった。月初1日は朝方に月中高値の1.3113をつけたが英1月製造業PMIが予想を下回りポンド売り。翌4日は、週末に大手日系自動車会社が英国での製造計画を撤回したことからポンドは上値重い。午後に英当局が、合意なき離脱の場合もEUからの輸入品を通関させ混乱を回避する意向を表明との報道に1.311台を回復する場面もみられたが、5日に英1月サービスPMIが予想を下回ると程なく1.3の割を割る。メイ首相が7日にユンケルEU議長と会談するという報道にもポンド売りは止まらなかった。7日は1月の英住宅価格が引き続き下落する中でユンケル欧州委員長はブレクジット再交渉を拒否。また英中銀は金融政策を据え置いたが成長率見直しを引き下げたことで一時1.29を割る。しかしカーニー英中銀総裁が合意なき離脱の場合も利上げを排除しないことなどを会見で改めて強調するとショートカバーから1.29を回復する荒い値動き。週明け11日は英2018年第4四半期GDPが予想を下回りポンドは再び1.28台へ。14日は英議会議決を控える中、ブレクジットへの不安感からポンドは月中安値1.2773まで売られ、夕方に英議会議決が予想通りにメイ首相案を否定すると1.28を挟んだ動きとなった。15日朝に英1月小売売上が予想外に大幅増となる中、トランプ大統領が英国との貿易が増える旨のコメントをすると1.28台半ばに上昇。米休日の18日には日系大手自動車会社が英工場を22年に閉鎖検討、との記事に反応も薄く1.29台まで上昇。米休日明け19日はメイ首相が20日にユンケルEU議長との再会談を控える中、期待感からポンドが買われた。20日もポンドは堅調で、スペイン外相が何らかの合意案をほのめかす発言をしたことで一段高。同会談後の報道では、バックストップの恒久化を避ける方向で調整をした模様だが合意案はなかった。その後は27日の決議に向けた好悪入り混じるヘッドラインに振られる展開が続いたが、週末24日にメイ首相は27日の議会議決を延期し3月12日までに実施すると発言。EU側はメイ首相が英議会議決を勝ち取れない場合は21か月の離脱延期をオファーする、との報道もあり25日は引き続きポンド堅調。同日引けにかけては、労働党が条件付きで2度目の国民投票を支持、との記事にポンド買いも見られた。

今月の見通し

引き続きブレクジットを巡る動向が材料となり、ポンドを買い進む状況ではないとみられる。メイ首相は引き続き3月29日に離脱を行う姿勢を崩しておらず、昨年EUと合意した内容での英議会議決を目指す。ただ、同案のアイルランド国境に懸るバックストップ(保証条項)への反対が大きく、現状のままでは議会の賛同は得られないだろう。メイ首相はEUとの再交渉を試みてはいるが、EU側は再交渉を拒絶している。メイ首相はバックストップの恒久化を避ける文言修正をした上で2月27日に英議会議決を予定であったが、その延期が濃厚で3月12日までに決議を行う見込みとなっている。この決定はメイ首相の瀬戸際戦略とみられ、ぎりぎりのタイミングで「自身のブレクジット案」と「合意なき離脱」を迫る狙いと言われている。今後EUとの修正議論がどう進むかはもちろん重要だが、この戦略については与党内外からも批判が大きい。「合意なき離脱」リスクが残る上に、内閣内での辞任や離党などのリスクを抱え、ポンドの重しになるだろう。またメイ首相側は拒んでいるが、EU側は離脱期限の先送りを視野に入れている。5月に控える欧州議会議決選挙との日程を懸念する声も多く、延長期間がどの程度認められるかも不透明だが、21か月の延期という報道も見られ今後の焦点はそちらに移る可能性もある。なお、一部議員らによる「合意なき離脱」という選択肢自体をなくす法案にも注目が集まるが、ポンドへの影響は限られるとみられる。ただ、2回目の国民投票への機運が高まる可能性も相応にあり、その場合にはややポンド高方向のリスクを見る。19日の日系大手自動車の英国工場閉鎖のニュースは相場への影響は限定的だったが、英国国内での衝撃は相応に大きく、世論は結論の中々出ない状況を憂いだしている。直近の世論調査では「現行案であればEU残留の方がマシ」と考える割合が有権者の3分の2に及ぶとの報告もある。メイ首相が頑なな姿勢を崩さず英政局に停滞感が漂う中、与野党からの離党者が結党する可能性も報道されており、2回目の国民投票を巡る世論の動向からも目が離せない状況が続く。なお基本的に想定はしないが、上述のように「合意なき離脱」リスクが残っていることには常に留意が必要だ。

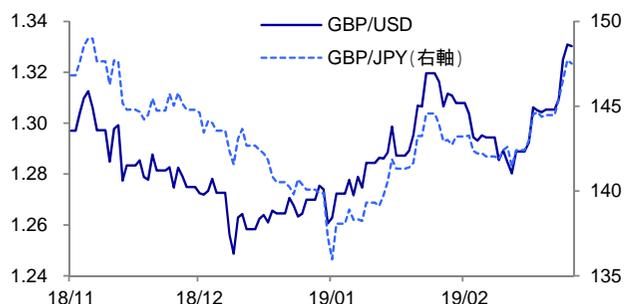
今月のつばやき(現地からの声)

「当地の気候・天候事情」

よく言われているが、英国人は話題がないときはとりあえず天気の話から入る、というのは概ね正しい。英国への旅行者が、どんよりとした曇天が続いており気が滅入りそうだった、という話もよく聞くがこれも概ね正しい。晴れたと思うのも束の間、弱い雨がちらつくことも多々あり、傘を持たずに濡れたまま(もしくはフードや帽子をかぶるのみ)の人が多いのも特徴か。以上は英国に限らず、その他欧州大陸の各国にも当てはまることが多い。海を挟んだ英国の隣国オランダは、もともと開拓によって国土を切り開いたこともあり慢性的に風が強く傘は意味をなさない。だが数年前に「風の中でも飛ばされない傘」なるものが発売され一世を風靡した。どうやら日本や英国では見たことはないので強風の吹く国ならはなのだろうが、たしかに強風の中でも差しやすい傘であったし、その独特なデザインは一見の価値がある。と、ここまで述べてきたのは主に長い秋冬についてであって、この暗くて寒い辛い冬を越えた後に訪れる春夏は本当に素晴らしい。春は世界が明るくなり何もかも美しく見えるし、夏は夜10時過ぎまで明るく、屋外で飲み明かすこともしばしば。というわけで、欧州へのご旅行にはこの季節をお勧めしたい。

為替の動き

(資料)ブルームバーク



株価指数の動き

(資料)ブルームバーク



先月の注目イベント

(資料)ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
2/1	製造業PMI	1月	53.5	52.8	54.2
2/4	建設業PMI	1月	52.5	50.6	52.8
2/5	サービス業PMI	1月	51.0	50.1	51.2
2/11	GDP(前年比)	10-12月	1.4%	1.3%	1.5%
2/11	鉱工業生産(前年比)	12月	-0.5%	-0.9%	-1.3%
2/11	製造業生産(前年比)	12月	-1.1%	-2.1%	-1.2%
2/13	消費者物価指数(前年比)	1月	1.9%	1.5%	2.1%
2/19	ILO失業率	12月	4.0%	4.0%	4.0%

豪ドル相場

予想レンジ: **AUD/USD 0.7000 ~ 0.7300**
AUD/JPY 77.50 ~ 80.50

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤 愛

先月の為替相場

豪ドルは0.70台～0.72台で取引。

2月初旬、豪ドルは0.72半ばでオープン、予想より弱い中国Caxin製造業指数及び豪州建築許可件数を受けて、0.72前半に下落。5日のRBA理事会では政策金利は1.50%で据え置かれた一方、声明が市場の予想ほどハト派的不是ではなかったことから0.72後半まで上昇。その翌日のRBAロウ総裁による講演で利上げのみではなく利下げの可能性が言及されたことが驚きとなり、0.71付近まで大きく売り進まれた。翌8日に発表されたRBA金融政策報告書で住宅市場減速による景気不透明さが強調されたことから、0.70半ばまで更に値を切り下げた。

2月中旬、米トランプ大統領による米中通商会議に対する楽観的なコメントを受けて豪ドルは0.71付近まで上昇。14日発表された中国経済指標は予想より良好だったが、同日発表された米小売売上高が予想比大幅減少だったことから0.71前半から0.70後半へと値動きの激しい展開になった。15日にはサンフランシスコ連銀総裁による「今年は利上げは無い」発言を受けて、豪ドルは0.71半ばまで上昇した。19日に発表されたRBA議事録では利下げ・利上げ双方の可能性と住宅市場の弱さが強調されたことから豪ドルは0.71前半まで下げたものの、米中通商協議に関する楽観的な見方が広がり、0.71後半まで上昇した。

2月下旬、予想より高い豪州就業者数の増加を好感して0.72近辺まで上昇した後、豪州大手銀行の著名エコノミストがRBAによる2回の利下げ予想(8月と11月)を発表したことを受けて、0.71半ばまで値を下げた。同氏は2019年と2020年の国内総生産伸び率予想を2.6%から2.2%に引き下げ、それに伴い、失業率は2019年終盤までに5.5%に上昇すると予想した。その後、今度は中国大連の税関当局がオーストラリアからの石炭輸入を禁止したとの報道(後に中国政府否定)から豪州経済への悪影響懸念が広がり豪ドルは更に売り進まれ安値0.7070まで下落したが、米中通商協議が進展している模様が報道されると若干戻し0.7092で越月した。

今月の見通し

3月の豪ドルは、0.71台を中心に上下に大きく動く可能性あり。

豪州経済・世界景気の不透明感、米中通商問題の行方、英国のEU離脱の行方等に加え、中国による豪州石炭輸入禁止に関する更なる報道に注目が集まる。

米中通商問題では、米トランプ大統領が24日に終了した米中貿易協議で「かなりの前進」を遂げたのを受け、中国の習近平国家主席と会うことができるまで、中国製品に対する関税引き上げ回避の交渉期限を延期すると述べた。通商問題解決の場合、豪ドルは買い戻されやすい一方、紛糾した場合はリスクオフで豪ドルは売りに押されやすいだろう。

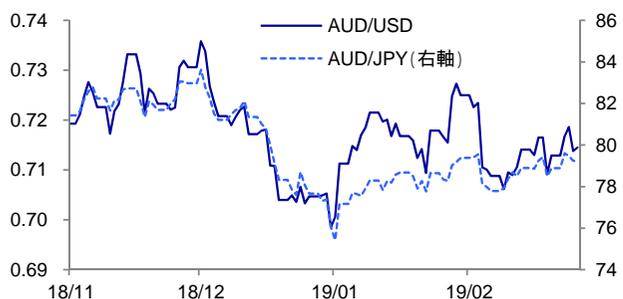
英国のEU離脱を3月末に控える中、英交渉担当者はアイルランド国境のバックストップ措置について英議会でより受け入れられやすくする為の法的な保障をEUとの間で取り付けようとしているが、必要な内容を得るには依然として隔たりのある模様。下院で27日に予定されていたEU離脱案の採決は来月12日に延期された。合意なき離脱が現実となる可能性が高まっており、為替相場への影響が注視される。

豪州金融政策において、豪州大手銀行の著名エコノミストがRBAによる2回の利下げ予想(8月と11月)を発表したことを受け、市場予想では今年末までに利下げが行われる確立が53%まで上昇している。引き続き今月発表される豪州経済指標が注視される。豪州利下げ観測がさらに広まる場合は、豪ドルへ下方圧力をかける。

中国への豪州産石炭輸入禁止に関する報道に関して、中国外務省は22日に開いた定例記者会見で豪州産石炭の禁輸報道は誤りと述べたが、一方で中国当局がオーストラリア産石炭について、少なくとも主要港の1つで通関手続きを停止するなど、輸入を遅らせる措置を取っていると新たな報道もあった。今後の更なる報道内容によっては、大きく豪ドルが動く可能性がある。

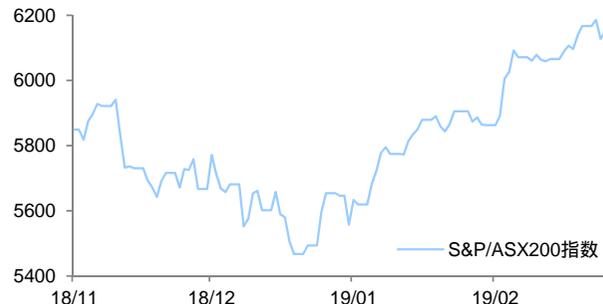
為替の動き

(資料)ブルームバーク



株価指数の動き

(資料)ブルームバーク



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
2/4	住宅建築許可件数	12月	2.0%	-8.4%	-9.1%
2/5	貿易収支	12月	A\$2225M	A\$3681M	A\$2256M
2/5	小売売上高	12月	0.0%	-0.4%	0.5%
2/5	豪州準備銀行理事会	2月	1.5%据置	1.5%据置	1.5%据置
2/21	就業者数	1月	15千人	39.1千人	16.9千人
2/21	失業率	1月	5.0%	5.0%	5.0%
2/21	労働参加率	1月	65.6%	65.7%	65.6%

カナダドル相場

予想レンジ: USD/CAD 1.3000 ~ 1.3500
CAD/JPY 80.00 ~ 86.00

グローバルマーケット業務部カナダ室 三木 順一郎

先月の為替相場

2月は12月、1月と大きく動いた相場から落ち着きを取り戻し、低ボラティリティ月間となった。USD/CADの値幅も概ね1.31から1.33のレンジ相場で、月間高値は1.3340(2/14)、月間安値は1.3069(2/1)。1.31台で2月入りしたUSD/CADは同レベルでの揉み合っていたが、6日、カナダ中央銀行(BOC)レーン副総裁が講演で、「最近のカナダドル安はカナダ経済を下支えている」と発言したことでカナダドル安が進行、7日にはUSD/CADは1.33台にまで上昇する展開。その後、原油が反発していく中、グローバルな株高もサポート要因となり、USD/CADはじりじりと下落、20日には1.31台を付ける。21日、カナダ中央銀行のボロズ総裁は講演で、金融政策の方向性は基本的にはData Dependentとしながらも、金融政策の次の一手は不透明である旨の発言もあったことから、USD/CADは1.31台から1.32台へと上昇する。22日、米中の閣僚級貿易協議が行われ、中国は米国商品を1.2TRN相当まで購入することで合意する等、「大きな進展があった」と中国側からのコメントがヘッドラインで流れる。またトランプ大統領も、「話し合いに進展が見られれば、3月1日の締め切りを延長することは可能」、「周主席との最終合意に至るかは分からない」など米中貿易関連のヘッドラインが増加、貿易交渉に関しては楽観的な見方がほぼ織り込み済みとなり、USD/CADは再び1.31台へ下落。週明けの25日、トランプ大統領は3月1日に予定していた米国の関税引き上げを延期することを発表した。26、27日の日程で行われたパウエルFRB議長の議会証言では、特段目立った内容はなかったが、今後バランスシートの縮小政策にさらに焦点が当たってくる。

今月の見通し

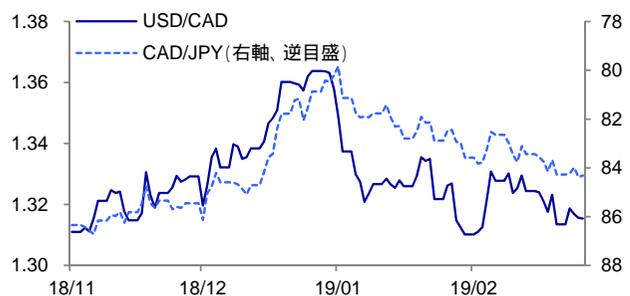
前月から大きくは変わらず。1月4日のパウエルFRB議長のパネルディスカッション、1月30日のFOMC、FED高官の発言を通じて、Fedの利上げ無し見通しが浸透しつつある中、BOCも利上げ無し見通しが浸透。今後はFEDのバランスシート政策、終了時の規模感にさらに焦点が当たろう。クレジット市場、株式市場も落ち着きを取り戻し、WTI原油も57ドル台まで回復してきた。米中貿易戦争も引き続き予断は許さないものの、更なる激化ストーリーはかなりステップバックしたと推測される。引き続きカナダ西部での景気スローダウンが予想以上に大きく数値に表れてくることはリスクであるが、米・カナダ両国のハト派転じた金融政策を背景に前月同様、1.3台前半での揉み合い推移を想定。

今月のつづやき(現地からの声)

『当地の気候・天候事情』
カナダの気候と聞けば、恐らく皆さん、「寒い」とか「雪」といった“白”のイメージをお持ちではないでしょうか。私もカナダに住む前はそうでした。実際住んでみると、これを書いているのが2月だからか、やはり「白」、「寒くて雪」ですね。まだカナダの冬は2回目ですが、昨年も今年も1月は本当に寒かったなど。気温はマイナス20度くらいだったのかも知れませんが、風で体感ではマイナス30度超となった日も。帰宅時は、駅から自宅まで10分ちょっと歩くのですが、寒さで行き倒れるかも、と本当に思いました。風が吹いて、太腿に針が突き刺さってくる感じ。また、冬は気のせいとか、曇りの日が多いように感じます。何かいつも曇っているような。雪は積もっているし、凍結防止のため撒かれている塩なのか、汚れなのかで車も白さがこびり付いています。気分も何か沈んだ雰囲気になりますし、これで経済活動が活発化するのは無理ですね。一方、夏はとてもしよいですね、日本のような湿っぽさもある暑さではなく、本当にカラッと気持ちの良い暑さです。7月、8月と短いですが、これが冬も続いたらなんと本当に思います。でもカナダ、トロント、良いところですよ。

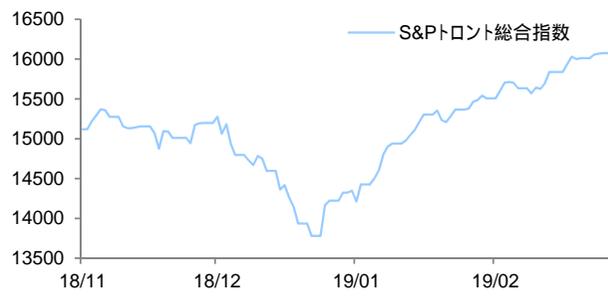
為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
2/5	貿易収支	12月	Postponed by US shutdown		
2/6	住宅着工件数	1月	205.5k	208.0k	213.6k
2/6	IVEY PMI	1月	-	54.7	59.7
2/8	雇用者数変化	1月	5.0k	66.8k	7.8k
2/8	平均時給変化(前年比年率)	1月	1.6%	1.8%	1.5%
2/8	失業率	1月	5.7%	5.8%	5.6%
2/22	小売売上高(前月比)	12月	-0.3%	-0.1%	-0.9%
2/27	消費者物価指数(前月比)	1月	0.1%	0.1%	-0.1%
2/27	消費者物価指数コア(前年比年率)	1月	1.9%	1.9%	1.9%

韓国ウォン相場

予想レンジ:	USD/KRW	1100	~	1140	(注)100韓国ウォンあたりの対円レート
	KRW/JPY	9.662	~	10.050	
	JPY/KRW	9.950	~	10.350	

ソウル資金室 下山 泰典

先月の為替相場

先月のドル/ウォン相場は、前月末比上昇した。月初は1112.20でオープン。この日のうちに月安値となる1110.90をつけるが、翌週からの旧正月を控え、次第にポジション調整のKRW売りが優勢となった。

4-6日は韓国の旧正月のため休場であり、翌7日は1120.00で取引を再開。海外時間にトランプ大統領が米中貿易協議期限まで習主席と会う予定は無いとの発言を受けたセンチメントの悪化や、欧州委員会が2019年度ユーロ圏成長率見通しを大きく引き下げたことを受けたユーロ売り/ドル買いの全般的なドル買い波及等により、ドル/ウォンは上昇基調に。

その後は14-15日の米中貿易協議を控えてやや小動きとなったが、14日海外時間にトランプ大統領が国家非常事態を宣言したことで市場の不透明感が高まり、15日に月高値となる1128.90まで上昇した。その後は再びもみ合ったが、19日海外時間に、21日からの米中貿易協議において米国が人民元の安定を要請していると伝わったことで、20日には人民元高に連れてややKRW買いとなる。

25日早朝には、トランプ大統領が3月1日としていた対中関税引き上げ期限を延期するとの報道が伝わり、人民元とともにウォン買いとなった。26-27日も、米朝首脳会談への期待感や月末に絡む実需のウォン買い等から1110台半ば後半で推移。27-28日に開催された米朝首脳会談については、28日のオンショア市場がオープンしている間に、結果の発表を延期するとの報道があり、懸念から大きくウォン売りとなり、1124.70でクローズした。なお、同日に開催された韓国銀行(BOK)金融通貨委員会では、市場予想どおりに政策金利は据え置かれた。総裁会見では利下げを検討するタイミングでない旨が改めて確認されたが、特段目新しいニュースはなかった。

今月の見通し

今月のドル/ウォン相場は引き続きレンジ相場を予想する。

先月末に開催された米朝首脳会談では、制裁解除に関する部分等で折り合わず、共同声明の発表には至らなかった。支持率の維持・回復のためにトランプ大統領が実績を急ぐ中で何らかの実績には繋げてくるかと考えていたが、大方の思惑とはやや違う結果となった。

米朝首脳会談を経た今、今月は米中貿易協議や、近々結果が発表されると思われるトランプ大統領のロシア疑惑関連報道、5日から開催される中国全国人民代表大会(全人代)の結果等に左右されることになりそうだが、基本的には様々な材料が浮沈する中で結果的にはレンジ相場となりそうだ。

3月2日から引き上げが予定されていた米国の対中関税については期限が延期されたものの、基本的には予断を許さない状況。トランプ大統領としては習主席との首脳会談を開催した上で最終的な成果を示したい意向のようだが、その開催時期等、定まったものは本稿執筆時点では無い。トランプ大統領の一挙手一投足にリスクセンチメントが左右され、ドル/ウォンが上下することになりそう。5日からは中国で全人代が開催されるため、その中で景気刺激策や米国との関係への言及等があれば相場を動かさうするため注意が必要だ。

また、トランプ大統領自身の話として、ロシア疑惑に関するモラー特別検察官の捜査報告書が近々、司法長官へ提出されるとの観測がある。直近では、トランプ氏の元弁護士が「隠蔽加担を後悔している」旨を議会で証言するなど、旗色は良くはないだろう。本件は米国発の話題だけに、トランプ大統領の旗色が悪くなればドル売りとなる可能性があり注意は必要だが、ひとまず経緯を見守るほかない。

この他、Brexitも今月期限が到来するなど、今月はイベントが目白押しとなりそう。決定的なインパクトを持つニュースが出てこない限りは、ドル/ウォンは基本的にはレンジ相場を継続すると予想するが、予断を持たずに臨みたい。

今月のつばやき(現地からの声)

『当地の気候・天候事情』

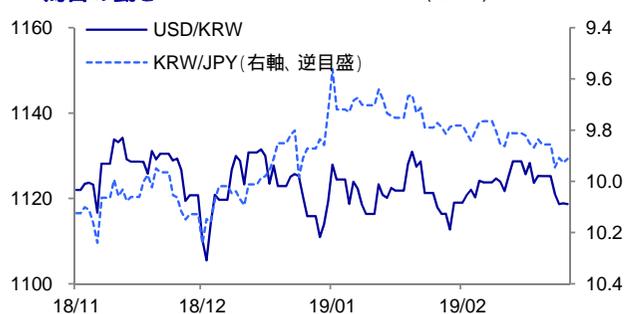
日本人の立場で、韓国の気候について問われた場合の回答の代表、それはやはり「寒さ」でしょう！この冬は今年の冬ほどは寒くなかったのですが、それでも気温がマイナス2ケタ台まで低下することもしばしば。この気温になると、空気が凍て付く感じで、寒いという痛みんです…。そんな中で風でも吹こうものなら、ナイフが自分に目掛けて飛んできているような感じ…。韓国ではダウンコートにフード(帽子)がついているものをよく見かけるんですが、「フードは飾りではない！」ということを思い知らされます。

そして、寒さとともに特筆すべきこと、それは空気でしょうか。PM2.5です。韓国語では「ミセモンジ」と言われますが、これがなかなかセドイ…。数百メートルどころか、数十メートル先の建物さえも霞んで見えるときがあるほど。私個人は、通勤途中に見えるソウルのランドマークの1つ「南山タワー(Nソウルタワー)」の見え方で、その日の空気を実感するようにしておりますが、ちょうど本コラムを執筆している日は、霞むどころか見えない…。という状況。

基本的には雨が少なく、また湿度も低い傾向にあるため、比較的過ごしやすいとされる韓国。お越しの際は、気温と空気の状況を事前にお調べいただき、場合によってはコートやマスク等の準備をしていただければと思います。(下山)

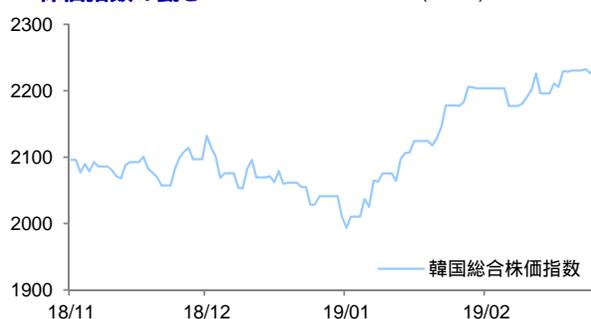
為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

(資料)ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
2/1	CPI(前年比)	1月	1.3%	0.8%	1.3%
2/1	CPIコア(前年比)	1月	1.3%	1.2%	1.3%
2/1	輸出(前年比)	1月	-7.0%	-5.8%	-1.3%
2/1	輸入(前年比)	1月	-3.6%	-1.7%	1.2%
2/13	失業率(季調済)	1月	3.8%	4.4%	3.8%
2/15	経常収支(国際収支ベース)	12月	-	\$4819.3M	\$5223.6M
2/15	貿易収支(国際収支ベース)	12月	-	\$6529M	\$7486M
2/27	米朝首脳会談	-	-	-	-
2/28	BOK金融通貨委員会	-	1.75%	1.75%	1.75%

台湾ドル相場

予想レンジ: USD/TWD 30.60 ~ 30.95
TWD/JPY 3.48 ~ 3.70

台北資金室 三浦 勇二

先月の為替相場

2月のドル/台湾ドル相場は、30.8を中心とした狭いレンジ内で推移。

月初2/1のドル/台湾ドルは30.750でオープン。翌日からの春節の休暇を控えて動意に乏しく、方向感なく推移。

春節の連休明けの2/11は、春節期間中にユーロ圏経済の減速懸念が高まり、ドルが上昇したことを受け、ドル買い台湾ドル売りが先行する展開。ドル/台湾ドルは一時30.8台半ばまで上昇をみせたものの、この水準では輸出企業のドル売り意欲も強く、上値は押さえられる形となった。その後、3/1の交渉期限が徐々に迫る中、米中次官級協議、閣僚級協議が開催されると、協議の結果待ちで市場参加者の様子見姿勢が強まり、ドル/台湾ドルは30.8台前半での膠着状態が続いた。

月後半に入っても、米中通商協議の具体的な結果は示されず、狭いレンジ内での推移が継続。株の堅調な推移を背景に海外資金の流入が膨らみ、一時的に台湾ドル買いが優勢となり、30.7台をつける場面もみられたが、長くは続かず、すぐにもとの水準へ戻す展開となった。

その後、2/25にトランプ米大統領が、中国との通商協議に関し、関税引き上げの交渉期限を延期すること、また、新たな期限は次に習近平中国国家主席と会うまでと述べたことが好感されると、株高とともにドル/台湾ドルはドル売り台湾ドル買いの流れとなり、30.778まで軟化。さらに、月末にかけては、輸出企業のドル売りフローも増え、ドル/台湾ドルは上値の重い展開となった。

今月の見通し

3月のドル/台湾ドル相場は、上値の重い推移を見込む。

2月に発表された経済指標をみると、1月の輸出額が前年比-0.3%で、3か月連続でのマイナス成長となった。指標の内訳をみると、1月は製品別では主力の電子部品が前月の同-9.9%から同+0.8%に改善がみられたものの、プラスチック・ゴム製品(同-13.1%)や化学品(同-12.3%)の大幅な落ち込みが響いた。一方、地域別では、全体の4割超を占める中国・香港向けが、米中貿易戦争の影響から同-7.5%とマイナスが続き、全体の伸び率低下に大きく影響した。そのほか、1月の消費者物価指数は前年比0.20%。食品価格が上昇した一方、衣類や通信費の値下がり全体が全体の伸びを鈍化させた。なお、価格変動の大きい生鮮食品、エネルギーを除いたコア消費者物価指数は同+0.53%で前回(同+0.51%)とほぼ変わらずであった。

米中通商協議に関しては、2月の次官級協議、閣僚級協議を経て、トランプ米大統領が中国製品への関税引き上げの交渉期限延期を表明したこともあり、進展がみられるとの見方が強まっている。3月には、昨年12月以来の米中首脳会談も開催される見込みで、合意が得られるかが注目される。

また、3月は金融政策への注目も集まる。米国では3/20-21にFOMCが開催される。現状、利上げは見込まれておらず、焦点となるのは会合後に公表されるFOMCメンバーによる政策金利見通し。Fedのスタンスがハト派となる中、見通しが前回からどの程度修正されるかが注目される。また、台湾においても、3/21に四半期に一度の台湾中央銀行金融政策決定会合が開催される。足元の景気、インフレの鈍化から、今回の会合においても政策金利である公定歩合は1.375%で現状維持されることが見込まれており、相場への影響は限定的となるか。

今月のつばやき(現地からの声)

『当地の気候・天候事情』

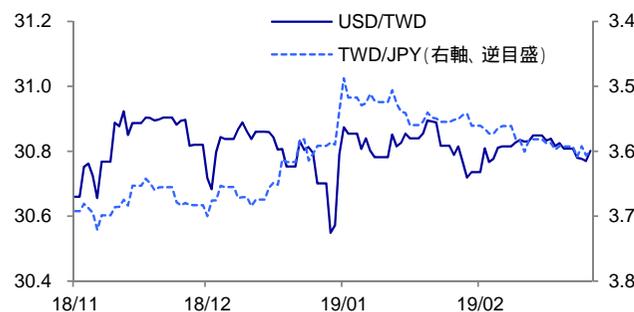
台湾は沖縄よりも南に位置しており、気候はとてとても温暖です。台湾北部にある台北市であっても、3月時点で30度近くまで気温が上昇することもあります。そのため、平野部では雪はまず降りません。2016年の大寒波到来時に雪が降ったようですが、これは40年ぶりのことだったようです。

5-6月にかけては梅雨の時期となり、たびたび雨の日が続きます。また、夏から秋にかけては暑さがいっそう厳しい季節になります。台湾では、年に数回は台風が直撃することがあり、勢力の強いものの場合、学校や会社が休みとなることもあります。

冬は台北市でも10度を下回することは少ないです。ただ、風が強いことが多く、体感気温は意外と低いのではないかと思います。一方、高雄市などの南部では、冬でも20度以上の温暖な気温が続き、寒さに弱い人にとっては非常に居心地のよい気候となっています。

為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

(資料)ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
2/12	外貨準備高	1月	-	463.04B	461.78B
2/12	CPI(前年比)	1月	0.33%	0.20%	-0.06%
2/13	GDP(前年比)	Q4	1.80%	1.78%	1.76%
2/15	輸出(前年比)	1月	-3.50%	-0.30%	-3.00%
2/15	輸入(前年比)	1月	-3.70%	6.80%	2.20%
2/15	貿易収支	1月	3.24B	0.91B	4.71B
2/22	輸出受注(前年比)	1月	-8.70%	-6.00%	-10.50%
2/26	失業率	1月	3.70%	3.72%	3.70%
2/26	鉱工業生産(前年比)	1月	-1.70%	-1.86%	-1.22%

香港ドル相場

予想レンジ: USD/HKD 7.8300 ~ 7.8500
HKD/JPY 13.75 ~ 14.30

香港資金部 Ken Cheung

先月の為替相場

【2月の香港ドル直物相場】

2月の香港ドル相場は、米ドルと香港ドルの金利差が大幅拡大する中でバンドの下限にあと6pipsに迫る7.8494までじりじりと下落。特に1年物の香港ドルのフォワードポイントは、大幅拡大した金利差を反映し10年ぶりの水準となる▲600～▲700ポイントでの推移となった。FRBのハト派へのシフトと、金融政策への忍耐強い姿勢を受け、市場参加者は米ドルと香港ドルのベッグ制の下での、更なる香港ドルへの利上げ期待を後退させた。米中貿易協議が進展し、FRBがハト派化する中で、香港市場への資本流入が強まり、香港株式市場と不動産市場は力強く回復した。香港市場へのこのような資金流入の動きは、2月中に香港ドルが7.85の水準まで下落するのを妨げた可能性がある。また、香港の中央銀行に相当する香港金融当局（HKMA）のノーマン・チャン総裁は10月に退任すると発表したが、市場の反応は限定的だった。

【2月の香港ドル金利市場】

季節的要因や大規模な新規株式公開がなかった為、香港ドル金利は急激に低下した。1か月物および3か月物の香港ドルHIBORはドルLIBORよりも更に低下し、それぞれ0.95%および1.60%となった。1か月物と3ヶ月物の香港ドルHIBORと米ドルLIBORスプレッドは、それぞれ▲150bpsと▲110bpsに一段と拡大した。香港ドルの流動性が潤沢な状況で、FRBが当面の利上げサイクルを終了させたとするならば、香港の市中銀行は利上げをする理由がほぼないと考えられる。また、FRBが金融引き締めを停止を示唆したことにより、香港市場には資金が滞留することとなった。資金調達コストの指標である香港市中銀行間の調達金利は、1年ぶりに低下し0.89%から0.83%となった。香港ドルIRS金利は、3年物・5年物がそれぞれ2.10%・2.20%で変動はほぼ無かった。

【2月の香港株式市場】

ハンセン株価指数（HSI）は、米中貿易協議に対する楽観的見方から、28,500まで大幅上昇した。中国A株にストックコネクを介して記録的な資本流入が見られ、好調な中国A株が香港株式市場に上場している中国株式を押し上げた。また、5Gの通信セクターは中国政府の支援を背景に急騰した。

今月の見通し

【3月の香港ドル直物相場】

3月の香港ドルの取引レンジは7.83～7.85と予想する。米国と香港の金利差が持続的に拡大していることを踏まえると、香港ドルはすぐに7.85の下限にタッチすることが考えられ、そうなった場合には、HKMAの為替介入により米ドル香港ドルのベッグを維持することになる。米中間の緊張緩和を背景に、香港市場から急激な資本流出や流動性状況が悪化するリスクは低いと考えられる。その為、HKMAの決済性預金残高は、香港ドルが7.85の水準まで低下した後も、一定ペースでの減少に留まるだろう。

【3月の香港ドル金利市場】

FRBが利上げサイクルの一時停止を示唆した為、香港ドル金利は低水準が維持されると予想する。米ドル香港ドルベッグ制の下で、FRBの金融引き締めによる香港ドル利上げ圧力は大幅に後退した。また、FRBのバランスシート縮小見直しは、香港市場への資本流入を促した。しかし、香港ドル金利の利上げサイクル終了を結論づけるのは時期尚早であり、香港ドル金利の上昇リスクは、香港ドルを防衛する為の為替介入による流動性低下が主因となる。ただし、現状は深刻な資本流出リスクは、米中間の緊張緩和を背景に後退しており、これをきっかけとした流動性低下、及び香港ドル金利の上昇リスクは低いと言えよう。全般的に、香港ドルの資金調達コストは抑制されたままであり、香港ドルの弱さを受けHKMAの決済性預金残高が低下したとしても、香港ドルプライム・レートを引き上げる可能性は低い。

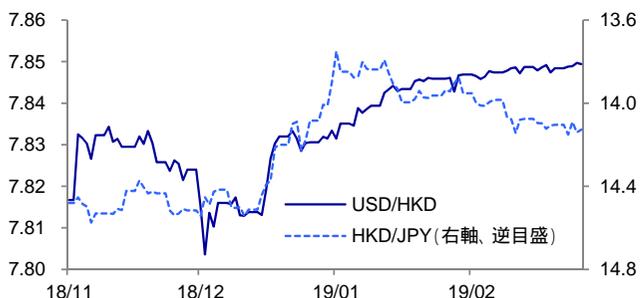
今月のつづやき（現地からの声）

『当地の気候・天候事情』

香港の天気は1年を通して、かなり穏やかである。春は暖かくて湿度が高い。夏は暑く、香港の人々はエアコンで涼むために室内にいることを好む。また、香港は沿岸都市であるため、夏には大雨や激しい台風が襲われることが多い。秋は涼しく乾燥しており、快適だが期間が短い。冬は寒すぎず。雪が降ることはまずない。また、天気が劇的に変化し、一時的に夏のような気温になることがある。

為替の動き

（資料）ブルームバーグ



株価指数の動き

（資料）ブルームバーグ



先月の注目イベント

（資料）ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
2/8	日経香港PMI	1月	-	48.2	48
2/11	外貨準備高	1月	-	\$432.0b	\$424.7b
2/19	総合利率	1月	-	0.83%	0.89%
2/21	失業率(季調済)	1月	2.80%	2.80%	2.80%
2/22	CPI(前年比)	1月	2.60%	2.40%	2.50%
2/26	輸出(前年比)	1月	-2.80%	-0.40%	-5.80%
2/26	輸入(前年比)	1月	-2.20%	-6.00%	-7.00%
2/26	貿易収支(HKD)	1月	-30.1b	-10.3b	-51.2b
2/27	GDP(前年比)	4Q	2.20%	1.30%	2.80%
2/27	GDP(季調済/前期比)	4Q	-0.60%	-0.30%	0.10%

中国人民元相場

予想レンジ: USD/CNY 6.6000 ~ 7.0000
 CNY/JPY 15.00 ~ 16.82
 100JPY/CNY 5.9500 ~ 6.6700

みずほ銀行(中国)有限公司 中国為替資金部 大内 聡

先月の為替相場

【為替相場】

2月のドル人民元相場は3月1日に交渉期限を控えた米中通商協議や英国のEUからの離脱(Brexit)を巡る動向や欧州情勢の先行きへの不透明感、米予算問題等からボラティルな展開となった。

春節休暇(2月4日~8日)明け、イタリアの財政悪化問題、Brexitを巡る先行きへの不透明感が高まっていたこと等から欧州通貨が下落。一方米国では政府機関再開回避に向けた動きが見られたことからドル高が進行、ドル人民元は一時6.79台後半まで上昇した。

その後、”米国が中国に人民元相場の安定を維持するよう要求、人民元為替相場の安定を米中通商協議の合意内容に含める”とのヘッドラインに対し人民元為替市場は元高で反応。米中通商協議の交渉進展期待も高まっていたこと等から一段元高が加速し、ドル人民元は2018年7月以来となる6.67台まで人民元高が進行した。

月後半にかけてはトランプ大統領が正式に交渉期限の延長、関税引上げ猶予を表明したことから、人民元相場は底堅い推移を続け、6.70割れの水準で推移。

【金利相場】

前月に行われた預金準備率の引下げや、中国人民銀行による潤沢な資金供給から春節に伴う資金調達ニーズの過度な高まりは見られず、安定した地合が継続。

春節明けも緩和的な地合は継続しており、市場流動性は潤沢な状況を維持。月後半にかけては税揚げや連日の公開市場操作での資金吸収等の影響から資金需給は若干タイト化し、O/N SHIBORは2.605%まで上昇。一方、ターム物金利は引き続き低位安定して推移。

今月の見通し

【為替市場】

米中通商協議に関しては交渉期限の延長、関税引上げの猶予等ポジティブなヘッドラインが続いており、元高圧力が高まりやすい展開を想定する。

一方、欧州に目を向けるとBrexitについては未だ決着は見られず、合意なき離脱の可能性が高まれば、欧州通貨安⇒ドル高人民元安へ波及する可能性もあり欧州関連のヘッドラインリスクには注意が必要だろう。

【金利市場】

先月末からO/N 金利を中心に上昇圧力の高まりが見られたが、引き続き中国当局は穏健な金融政策の方針を維持。ターム物金利は低位推移しており短期的には安定した推移を想定する。

今月のつづやき(現地からの声)

『当地の気候・天候事情』

私が働いているオフィスがある上海は鹿児島や宮崎と同じ緯度に位置していますが、平均気温を比較すると上海の方が低く、冬には雪が降ることもあります。

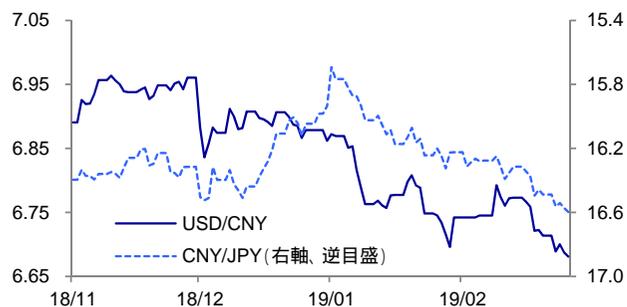
これは上海の気候が所謂大陸性気候、海に囲まれていない為、海流の影響を受けにくく、寒くなりやすいことが影響しているようです。

”大陸”といえど存知の通り、中国は広大な国土を有しており、気候に関しても多種多様な特徴があります。端的な例では南方の広州と北方ハルビンの冬の平均気温を比べると35度以上の開きがある等々。中国の気候は分類的には大陸性モンスーン気候に分類されるそうで、大陸性⇔海流の影響を受けにくい、モンスーン=一定の方角への風が吹きやすい、という特徴があるそうです。

中国にいらっしゃる際には目的地の気温、天候を事前に確認することをオススメします。隣り合った都市でも全く気候が異なることが間々あります。可能であれば現地に住む方に事前にヒアリングするのがベター。お知り合いがいらっしゃらなければみずほ銀行(中国)にご連絡をいただけましたら10拠点を構える情報網を駆使して目的地の気候を実感をもつ的確にお伝えいたします。相場も気候(の情報)も鮮度が命です。大内

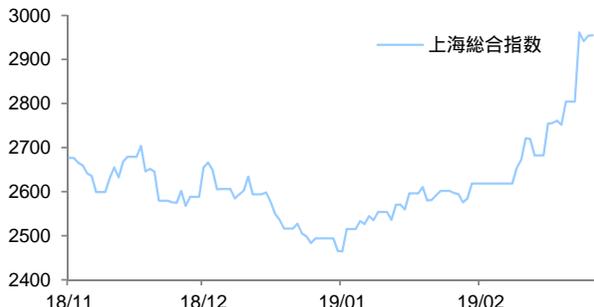
為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
2/15	PPI(前年比)	1月	0.3%	0.1%	0.9%
2/15	CPI(前年比)	1月	1.9%	1.7%	1.9%
2/14	貿易収支(RMB建)	1月	245Bio	271.16Bio	394.99Bio
2/14	輸出(RMB建)前年比	1月	3.8%	13.9%	0.2%
2/14	輸入(RMB建)前年比	1月	-1.9%	2.9%	-3.1%

シンガポールドル相場

予想レンジ: USD/SGD 1.3400 ~ 1.3600
SGD/JPY 80.50 ~ 83.50

アジア・オセアニア資金部 前川 真也

先月の為替相場

2月のシンガポールドル(SGD)相場は、月初1.34台半ばでオープン後、中旬にかけてドル買戻しが強まる中、一時1.36台前半まで売られた。下旬にかけては、米中通商協議への期待の高まりから新興国通貨が強含み、SGDは1.35付近まで買われる展開となった。

第1、2週、1日米1月雇用統計が市場予想を上回ったことから米金利上昇、ドル買戻しが強まり、SGDは1.35台前半まで売られた。週明け4日、中国の春節休暇入りで市場参加者が乏しい中、SGDは1.35台前半で小動きとなった。7日、8日は英国のEU離脱協議の不透明感や欧州委員会がユーロ圏経済見通しを下方修正した他、仏が「度重なる避難や挑発言動」へ抗議するため駐伊大使の召還が発表され、仏伊の関係悪化への懸念が強まる中、EURとGBPの下落がドル高を支える構造となり、SGDは1.35台後半で軟調に推移した。

第3週、11日米予算協議の進展期待から米金利上昇と欧州通貨の軟調でドル高が強まり、SGDは1.36台前半まで売られた。12日シンガポール12月小売売上高が前月に続きマイナス幅を拡大したものの、反応は限定的となった。トランプ大統領が対中関税引き上げ期限の先送りの可能性に言及し、リスクオンが強まる中、SGDは一時1.35台半ばまで買われた。13日以降は、ドル買戻しが入り、SGDは1.35台後半でのレンジ推移となった。

第4週、18日米国祝日で閑散とする中、1月非石油地場輸出が発表となった。市場予想を上回り、マイナス幅が拡大したことを受けて、SGDは1.35台後半まで売られた。19日「米中通商協議で米国は中国に人民元の安定を要求」とのヘッドラインに人民元買い・ドル売りが強まり、SGDは1.35台前半まで買われた。20日以降も同水準でのみ合いとなった。

第5週、対中関税引き上げ延長が好感され、マーケット全体でリスク選好ムードが広がる中、SGDは1.35付近で強含み推移。

今月の見通し

3月のSGD相場は、もみ合う展開を予想。英国のEU離脱協議の不透明感や欧州委員会によるユーロ圏経済見通しの下方修正、仏伊関係の悪化等敵失によるドル高と、米中通商協議への進展期待を背景としたリスクセンチメントの改善によるSGD含むアジア通貨買い・ドル売りがフローが交错する可能性が高い。

米国では、今月FOMCが予定されているが、利上げスタンスに注目が集まる。先月発表されたFOMC議事要旨では、「下振れリスクが強まった」「ほぼ全員が年内のバランスシート縮小停止を望む」一方、2019年の利上げの可能性が完全に排除していないことが示唆され、予想よりハト派的でなかったとの見方。政策金利だけではなく、バランスシート政策の見直しも伴うFRBの金融政策正常化ペースの減速は、SGD含む新興国からの資金流出圧力を和らげるサポート材料となろう。

一方、先月発表されたシンガポール4Q GDP確報値は、1月発表された速報値から下方修正された。前年比+2.2%に対して+1.9%、前期比+1.6%に対して+1.4%と米中貿易摩擦や世界的な需要鈍化が響き始めていることが示された。18年の経済成長率は3.2%と2年連続で3%を上回ったものの、非石油地場輸出において影響が懸念される。1月非石油地場輸出が前年比-10.1%とマイナス幅が拡大している点は気になる。現状、中長期的なSGD高誘導を継続するMASの金融政策に変更はないものの、世界的な景気減速懸念が強まっており、シンガポール経済の動向について引き続き注視する必要があるであろう。

今月のつばやき(現地からの声)

『当地の気候・天候事情』
シンガポールにお詳しい方も多数いらっしゃるであろう中、新参者の私が執筆をさせて頂くことが大変恐縮なのですが、何卒ご容赦下さい。

当地の気候は一年を通じ、数値上は東京の8月の気温・湿度とほぼ同じ。ですが、晴天の日は殆どなく、雲や街路樹により日が遮られるため、気温程の暑さを感じません。湿度も、日中は確かに蒸し暑いのですが、夕方にかけて大変過ごしやすい気候に変わります。この快適さが故に、仕事後のディナーにて外席を指定する方々が多いです。当地に着任以降、「外飲み」が増えましたが、大変過ごしやすい。是非お勧めしたいです。

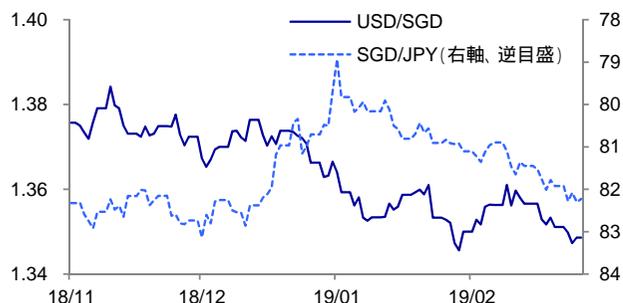
雨の頻度、規模も日本とは異なります。当地の天気予報は基本的に常に「曇り」であり、随所で局地的に雨が降りますので、折り畳み傘の携帯は必須です。とはいえ、日本のように一日かけて地域一帯が雨、ということは無く、一時間もすると止みます。しかし、この雨が日本というゲリラ豪雨に近い規模になることもままございます。こうなると傘は意味を成しませんので、適宜雨宿りをしやり過ごすのがベター。焦ってタクシーを捕まえようとする間に、さりと雨も止み無駄足だった、ということが、幾度となくございました。

最後に、これもお伝えしなければいけない当地の特徴かと思うのですが、赤道直下の国であるにも関わらず、長袖の服の携行は必須です。と言いますのも、当地のエアコン設定は日本のエコ推進とは異なり、極寒設定です。外を歩き汗ばんだ身体を、これでもかと冷やしてきます。寒暖差で体調を崩しかねませんから、屋内では上着を羽織ると大変スマートです。私のように、面倒だからと半袖短パンで街を闊歩しているタイプは、風邪をひいてから後悔することとなります。是非、ご参考頂けますと幸いです。

(成田 隼基)

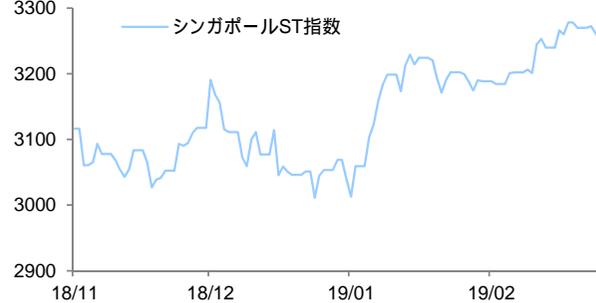
為替の動き

(資料)ブルームバーク



株価指数の動き

(資料)ブルームバーク



先月の注目イベント

(資料)ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
2/4	購買部景気指数	1月	-	50.7	51.1
2/12	小売売上高(前年比)	12月	-3.6%	-6.0%	-2.4%
2/15	GDP	4Q	2.1%	1.9%	2.2%
2/18	非石油地場輸出(前年比)	1月	-3.2%	-10.1%	-8.5%
2/25	CPI(前年比)	1月	0.6%	0.4%	0.5%
2/26	鉱工業生産(前年比)	1月	-3.1%	-3.1%	1.7%

タイパーツ相場

予想レンジ: USD/THB 30.80 ~ 32.30
THB/JPY 3.47 ~ 3.59

バンコック資金室 山崎 浩幸

先月の為替相場

1日には1月消費者物価指数が前年比0.27%と発表され、12月の前年比0.36%から一段と低下するも、市場予想通りであったため反応は限定的。その後米1月雇用統計や米1月ISM製造業景況指数等の米国重要経済指標が良好な結果を示したことでドルパーツも31.30台を回復。週明け4日もその流れが継続し、米金利高、株高、ドル高の流れから31.30を挟んで底堅く推移したが、その中、旧正月で取引は閑散となりドルパーツもじりじりとパーツ高が進行。6日にはタイ中銀の金融政策委員会(MPC)が開催され、4:2の賛成多数(1名欠席)で政策金利1.75%の据え置きが決定された。2人委員が引上げを支持したことから、発表後はじりじりとパーツ高が進行、31.20台半ばまで下落。8日はタイの下院総選挙の候補者として、タクシン派のタイ国家維持党がウボンラット王女を首相候補に届け出すことが発表されると政治懸念から、一時31.60付近まで急騰。しかし、ワチラロンコン国王が王女の政治参加に反対姿勢を示すと、最終的には届出が取り下げられることとなり、上げ幅を縮小させ、31.40台まで値を戻した。週が変わって、12日には米中通商協議への期待感から人民元が上昇する展開にパーツが買われ、31.30付近へ下落。13日はリスクセンチメントの改善が続く中で、底堅い展開が続くも、一時31.20を割り込んだが、その後は31.30付近へ反発。その後も、15日にかけてじり高の展開が続き、31.25付近まで下落。週明け18日は、翌日が祝日ということもあり極めて閑散な中、ほぼ動意薄の展開となったが、19日の海外時間にドル売り新興国通貨買いの動きが強まり、節目の32.20をブレイク。20日も、朝から実需と思しきパーツ買いからじり安の展開が続いた。更に日中発表された2月6日タイ中銀MPC議事録の中の「The movement of the Thai baht was in line with those of emerging markets and regional currencies」という表現が強いパーツを肯定する表現と捉えられ、一時2013年10月以来となる水準まで下落した。翌21日は海外時間にかけて米中通商協議の進展期待の高まりから上昇を開始し、31.20台半ばまで相場を押し上げ、翌22日にはタイの1月の輸出額(通関ベース)が前年比マイナスとなり、貿易赤字額が拡大したことが明らかになると上げ幅を拡大し一時31.30付近まで上昇した。週が変わって25日には、上昇一服からか、31.30を挟んだ値動きが継続。27日には、タイ憲法裁判所がタクシン元首相派のタイ国家維持党について、解党を命じるかどうかの判断を3月7日午後に出すと発表すると政治リスクが意識され31.40付近へ押し上げ、翌日もその流れが継続し、31.50付近に達した。

今月の見通し

2月の21日以降、パーツ高の流れに変化が見られ、上昇を開始しておりま。この流れが持続できるのかどうかについては、まだまだ注意が必要で。パーツ安に向かっている要因としては、足許のタイ経済の動向、特に貿易統計に陰りがみえていること、総選挙を控えて政治的リスクがくすぶっていること、等が挙げられる。一方で、米中通商協議の行方、Brexitの動向などの外部要因も合わせ、足許のパーツ安となっているものも考える。しかし、東南アジアの中でも年初来から対ドルで上昇したパーツは潜在的に売り場を探していたのではないかと考えられ、またそのタイミングは総選挙の前までという時限付きであることから、今パーツが売られていると言うことに過ぎないのではないかと予想する。となれば、この動きは、年初32.50付近でスタートしたドルパーツは一時31.00付近まで低下して今切り返しを見せていることから、この流れで半値戻しとなる31.75付近までは上昇余地があるのではないかと想定している。その後は、3月24日の総選挙に向けて、政治的リスクが顕在化したパターンにおいては更なるパーツ安が想定され、一方で、無難に総選挙が実施されれば、安心感からじり高の展開となるものと見込む。いずれにしても3月7日に予定されているタイ憲法裁判所の判断には注目をしたい。この2-3年は東南アジアでもどちらかといえば安定して強かったパーツに、タイの最大のリスクといわれる政治的なイベントを今目の前に控え、上昇するにしても下落するにしても、大きな変動が予感される月になるものと、政治関連のヘッドラインには警戒をしたい。

今月のつばやき(現地からの声)

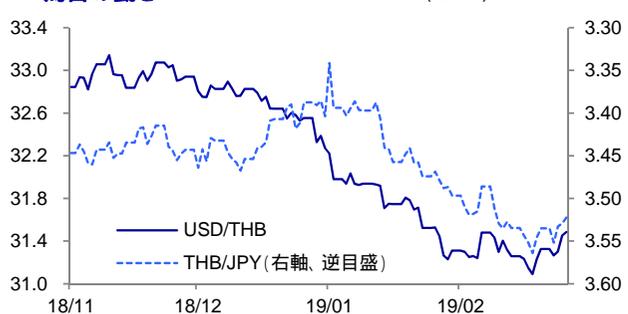
【当地の気候・天候事情】
タイの気候は熱帯性に分類されモンスーンの影響が大きい気候です。一言で言えば、ご想像の通り年中暑いですが、そんなタイですが、大きく分けると、雨季、乾季、乾季の3つのシーズンに分かれます。
雨季(3~5月):1年で最も暑くなる季節です。そんな季節なので、有名なソンクラン(水かけ祭り)が行われるのもこの時期となっています。
雨季(6月~10月):降水量が非常に多い季節です。一日に雨が降らない日は無いといっても良いほど雨が降りますが、雨がずっと続くことはありません。
乾季(11月~2月):この季節は最も気候的に良いとされている季節です。朝早い時間とかは気温が20度くらいにまで低下するので、涼しく感じます。

と、教科書的なことはこうなりますが、本音ベースで毎日暑いです。しかしながら、どういわけか、どこのビルも寒いのです。冷房が故障しているのではないかとというほどの冷房が効いています。なので、外は灼熱、うちは極寒という具合です。熱帯にも関わらず、乾季はコートが売っていたり、フリースなんか売れるようです。

乾季はタイへ来るなら最も良い季節とされていますが、昨今ではPM2.5の問題が取りざたされており、大気汚染が深刻な問題となっております。そんな乾季のタイでの必需アイテムはマスクです。こんなに空気が悪いなら、早く乾季も終わって欲しいと思ってしまいます。

為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

(資料)ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
2/1	消費者物価指数(前年比)	1月	0.26%	0.27%	0.36%
2/1	CPIコア(前年比)	1月	0.69%	0.69%	0.68%
2/6	消費者景気信頼感指数	1月	-	67.7	66.3
2/6	タイ中銀政策決定会合	2/6	1.75%	1.75%	1.75%
2/18	第4四半期GDP	4Q	0.60%	-	0.0%
2/18	2018年GDP	2018年	3.6%	3.7%	3.3%
2/28	貿易収支	1月	-	\$63M	\$2,484M
2/28	経常収支	1月	-	\$2,285M	\$5,027M

マレーシアリング相場

予想レンジ:	USD/MYR	4.0300	~	4.1000
	MYR/JPY	26.70	~	27.50
	JPY/MYR	3.6400	~	3.7500

マレーシアみずほ銀行 関上 伸一

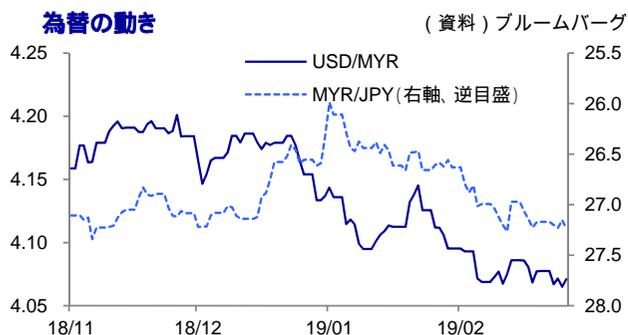
先月の為替相場

2月のMYR相場は、米金融政策ハト化によるエマージング市場の落ち着きと米中通商摩擦解決への期待感を受け、4.06台迄上値を試す展開となった。

3月1日期限の米中通商合意が旧正月休み前にも進展するとの観測や、米FOMC声明が年初のパウエル議長発言を踏襲して「将来の金利調整について辛抱強く対応」と表明し、1月末時点でMYRは4.0850迄上昇。旧正月休暇中は、米1月雇用統計の堅調さに加え、タイ/インドの金融政策決定会合から米金融政策ハト化が新興国に安心感を与えたことが確認。休み明け7日にMYRは祝日中のセンチメント変化を取り戻すが如く、4.0700迄上昇。8日には10年馬国債利回りが昨年4月以来で4.00%を割りこみ、海外投資家フローの回帰も囁かれる中、MYRは4.0650と半年振りの高値を示現。

中旬には米中高官による通商問題の再協議を睨み3/1期限の妥結に楽観的な見方が広がる中、11日にMYRは昨年7月以来となる4.0610まで高値を更新。しかし、出入国管理政策に関する国会協議決裂を受けた米国政府機関一部閉鎖問題の再勃発、ユーロ圏経済成長率下方修正によるリセッション懸念が重石となり、MYRも4.08台に反落。その後トランプ大統領「通商協議は順調に進捗」発言や、政府機関閉鎖回避等から、MYRも再度4.06を試すもブレイク失敗。14日発表のQ4および2018年度GDP成長率は共に+4.7%。政府予算発表時の政府見通しを僅かに下回るものの市場予想を幾分上回る内容だったが、2017年成長率(+5.9%)対比の落ち込みに着目する向きもあり、結果的に15日にかけて安値4.0930レベル迄反落。

下旬には、20日の「米国が中国に通貨を安定させるように要請」報道が、関税引上げ影響を為替で吸収しないように牽制した意図との見方が流れる中、MYRも人民元に連れ高。1月末FOMC議事録から利上げを急がないFRB姿勢が確認されたことも支援材料となったが、MYRの高値は4.0650まで。22日発表の1月消費者物価指数は前年比▲0.7%と、同月ガソリン価格が10%以上引き下げられた影響が色濃く出た格好。リーマン後の2009年以来10年振りのマイナスとなったが、ディスインフレには無いと中銀も即座にコメント。合わせて年初来右肩上がりの外貨準備残高から中銀の介入消極姿勢が示唆される中、MYRは26日時点で4.07レベルで推移している。



今月の見通し

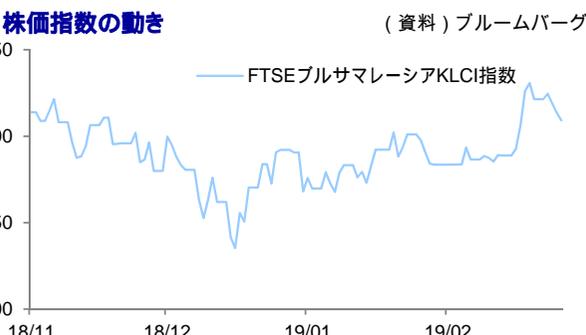
3月のMYR相場は、4.03-4.10レベルでの推移を予想する。

いよいよ1日に合意期限が迫る米中通商協議と、29日期限のプレクジットの帰趨に注目が集まり、関連するニュースがMYRの上げ下げの材料となりそう。前者は足元楽観論が台頭、ハードランディングのシナリオは薄いと見られ、基本はMYR高材料か。後者はハードランディングを含めた複数のシナリオが依然存在。当地実体経済へのプレクジット影響は推量り難い部分もあるが、政府系年金が英国内に不動産を保有するなど旧宗主国との関係は相応に深く、少なくとも心理的なインパクトは無視できない。

一方で、米金融政策のハト化は他のエマージング諸国ともども安心材料となっている。海外との資本フローに関しては、本邦からも含めて、事業法人の直接投資による流入が2月に増加したとの見方が出ている。また海外投資家のマレーシア債券投資についても、1月は3か月連続でネット流出となったが、2月には10年馬国債利回りがクリアに4.00%を割り込んで買い進められており、背景に海外投資家の回帰が噂されている。

マレーシア国内の情勢に目を転じると、暮れに50ドルを見た原油価格(北海ブレント)が足元67ドルと、今年度政府予算の想定レンジ水準まで回帰。昨年の税収実績が粗計画通りであったことが確認されたことも、原油依存度の高まりが批判の対象となっていた政府予算案への信頼感を回復させる材料になったと思量される。

Fitchがマレーシアソブリン外債建長期債務者格付のAマイナス据置、アウトルック安定的と22日に発表。2019年予算案で財政の透明化と管理改善を打ち出したことを評価している。国内市場参加者も、当地政府の財政政策が不十分との背景でソブリン格下げの恐れに言及した一部証券会社のレポートやそれを受けた日本国内の一部報道とは異なり、国内ファンダメンタルが改善基調に乗り始めてきているという見方がコンセンサスと考えられる。しかしながら、当局もMYR高を急ぐ謂れはないことから、緩やかなペースでのMYR高進展と見たい。



今月のつばやき(現地からの声)

『当地の気候・天候事情』
 当地の気候は、澄み切った青空に心が洗われることも多いけれど、土地がら年中暑い。また、突然何の前触れも無く発生するリスクシナリオは、雷を伴う激烈な大雨。その轟音は、とても日本の台風などの比ではない。マンションのプールで泳いでいるときに、突然の豪雨と雷で木が倒れてきたことがあるし、家の前の車道が同様に倒壊した木で塞がれてしまったこともある。ここKLで暮らしていても、恰も切れやすい若者とお付き合いするかのようになり、天候の癖を人間がキチンと理解して生活しないと、不要な渋滞に巻き込まれたりと非効率なことが起こってしまう。

そんな雨(雨季)が悪戯をするのは、当地のリゾートでも同様。レダン島やペルヘンティアン島等、マレー半島東側は透明度の高いことで有名なリゾートアイランドが多数存在するが、これらの島は雨季にはホテル自体が休業しており、年に半分(凡そ3月から9月で、日本の上期に相当)しか訪れることが出来ない。

それでは10月以降でリゾートに行きたい場合はどうするかというと、ランカウイ島、ベナン島、バンコール島といった半島西海岸側や、コタキナバル等ボルネオ島側が結構良いシーズンだったりするので、結果としてバランスが取れている。

いろいろな側面があるが、熱帯雨林気候で暮らすことは、日本人にとって得がたい経験だと思う。

先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/30	Trade Balance	Dec	6.60bln	10.43bln	7.55bln
1/30	Import (y/y)	Dec	1.3%	1.0%	5.0%
1/30	Export (y/y)	Dec	1.3%	4.8%	1.6%
2/11	Industrial Production YoY	Dec	2.70%	3.40%	2.60%
2/12	Foreign Reserves	31-Jan	-	102.1bln	101.7bln
2/14	GDP (y/y)	Q4	4.50%	4.70%	4.40%
2/14	GDP (y/y)	Y2018	4.70%	4.70%	5.90%
2/14	C/A Balance (MYR)	Q4	9.3bln	10.3bln	3.8bln
2/22	CPI (y/y)	Jan	-0.4%	-0.7%	0.2%
2/22	Foreign Reserves	15-Feb	-	102.3bln	102.1bln

インドネシアルピア相場

予想レンジ:	USD/IDR	13900	~	14500	(注)100インドネシアルピアあたりの対円レート
	IDR/JPY	0.75	~	0.80	
	JPY/IDR	125.00	~	133.00	

アジア・オセアニア資金部 河合 良介

先月の為替相場

2月のドルルピアは、13890～14155のレンジでの推移となり、総じてルピアが対ドルで堅調な展開となった。

月初、先月1月29～30日に開催された米FOMC声明文にて、「幾分か追加の緩やかな利上げが適切と判断」との文言が削除され、FRBがハト派色を強めたことを受け、ルピアが対ドルで強含んだ流れを引き継ぎ、13940近辺でスタート。

1日発表されたインドネシア1月消費者物価指数は、前年比+2.82%とほぼ予想通りの結果に、市場の反応は限定的であったが、上記背景から、海外からの資金流入が継続し、6日には、一時月安値となる13890近辺をつけた。同日発表された、インドネシア第4四半期GDPが、市場予想を上回った(結果:前年比+5.18%、予想:同+5.10%)こともルピア高に拍車をかけた。

しかしながら、8日、トランプ米大統領が米中協議の期限(3月1日)までに習国家主席との会談予定はないとすると、ややリスク回避の動きとなり、ドルルピアは反発(ルピア安)。15日には、月高値となる14155をつけた。この間発表となった、インドネシア第4四半期経常収支が、赤字幅を拡大(第3四半期:▲USD86億ドル、第4四半期:▲USD91億ドル)、またインドネシア1月貿易収支が、原油安傾向にも関わらず、中国の景気減速・輸出品価格下落の影響で、高水準の赤字(12月:▲10億ドル、1月:▲11億ドル)となったことも、ルピア売り材料となった。

その後、輸入企業の月末ドル買いと海外投資家のルピア買いが拮抗していたが、14100近辺での取引が継続、しかし、20日には、トランプ大統領が、3月1日の米中通商合意期限の延長の可能性について示唆すると、リスクオンの流れから、ドルルピアは下落し、14015近辺での取引となっている。(2月25日現在)

21日に実施されたインドネシア中央銀行金融政策決定会合は、市場予想通り、金利据え置きとなり、相場への影響は限定的であった。

今月の見通し

今月のドルルピアは、14000～14300をコアレンジとした方向感を探る展開を予想する。

2月は方向感を探りつつ、ややルピア弱含みの展開を予想していたが、予想に反し、総じてルピアが対ドルで堅調な展開となった。

注目のインドネシア経済指標もまちまちの結果(GDPが予想比良好、経常収支は予想比悪化)となり、予想に反し、ルピア売り要因とはならず、むしろ米FRBのハト派スタンスへの傾斜、米中協議への期待感が、海外投資家の資金流入を呼び込んだ格好だ(海外投資家のインドネシア国債保有残高は、2018年末:909兆ルピアに対し、2月18日には932兆ルピアまで上昇。)

米FRBにハト派スタンスに対し、新興国通貨買いで反応しているが、この流れが一年を通じて続くかという点、疑問を感じざるを得ない。その背景は、①中国の景気減速感が出ていること、②それに伴い、インドネシアでは高水準の貿易赤字が継続していること、③世界的な景気減速が更に確認されれば、リスクオフから、海外投資家の資金流入が止まり、最悪のケースでは資金流出の可能性もあること、である。

以上より、米FRBの政策スタンス・米中協議の行方を見守りながら、短期的には方向感を探る展開を予想するが、年を通じてのルピア安予想は不変。

4月17日に予定されるインドネシア大統領選挙戦も本格化し始めており、状況を注視する必要がある。

今月のつづやき(現地からの声)

『当地の気候・天候事情』

当地は、赤道直下ということで、1年を通じて、平均気温28-30°で暑い日が続きます。ただし、乾季と雨季があり、4から10月が乾季、1から3月が雨季に属します。

一般的に、雨季も、日本の梅雨のようにずっと降り続くことなく、突然降り出し、小1時間で止むスコールですが、近年は、このスコールが数時間続くこともあります。

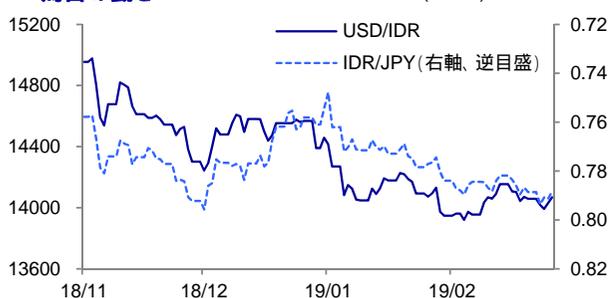
一番困るのは、やはり、交通渋滞への影響です。ただせさえ、渋滞がひどいジャカルタ。スコールは、この交通渋滞に拍車をかけます。

仕事を終え、帰宅しようとする、オフィス前の道路が、車で一杯、、、。帰宅を諦めて、近場で夕食取ってしまうということも、しばしばです。

近場のレストランに行くのにも、30分以上かかることもありますが、、、。

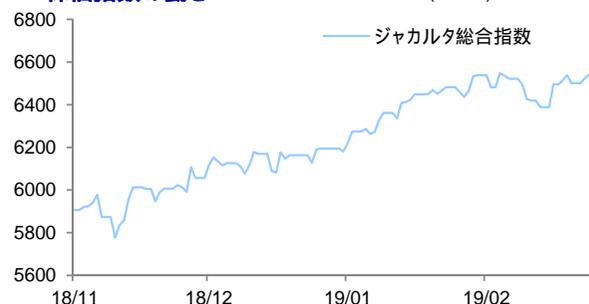
為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

(資料)ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
2/1	CPI(前年同月比)	1月	3.00%	2.82%	3.13%
2/6	GDP(前年比)	4Q	5.10%	5.18%	5.17%
2/7	外貨準備高(USD B)	1月	-	120.1	120.7
2/8	経常収支(USD M)	4Q	-8,614	-9,148	-8,625
2/15	輸出(前年比)	1月	-3.37%	-4.70%	-3.57%
2/15	貿易収支(USD M)	1月	-917	-1,159	-1,032
2/21	BI 7daysリバースレポ金利		6.00%	6.00%	6.00%

フィリピンペソ相場

予想レンジ: USD/PHP 51.50 ~ 53.00
 PHP/JPY 2.10 ~ 2.140

先月の為替相場

2月のドルペソ為替相場は、ドルの下値トライを繰り返すもドルの下値(1米ドル=52ペソ丁度)は確りといった相場。
 1米ドル=52.13ペソで取引開始。米1月雇用統計で米国の雇用環境の底固さが確認され、為替市場はドル買い地合いに。
 これを受けて4日のドルペソ為替相場は一時1米ドル=52.45ペソまでドル高が進んだ。しかしながら米国の金融政策の変化(利上げ停止)でドルの上値は重かった。
 5日(祝)に発表された比1月消費者物価は前年同月比4.4%となり、前月の5.1%、市場予想の4.5%から減速。また7日のフィリピン中銀金融政策委員会では、市場関係者の予想通り政策金利の据え置きを決定したものの、注目のインフレ見直しについては前回の会合から下方修正され、19年を3.07%(前回3.18%)、20年を2.98%(同3.04%)とした。
 市場では過度なインフレ懸念が後退したことでペソ買いに対する安心感が強まり、11日の日中取引で一時、節目の1米ドル=52ペソ丁度を割り込んだ。
 12日に発表された比12月貿易収支は37.5億ドルの赤字に。2ヶ月連続、また市場予想(40.6億ドルの赤字)から赤字幅が縮小。13日には昨年5月以来のペソ高水準である1米ドル=51.90ペソで一時取引された。
 一方、このレベルではドル買い意欲も相応に見られた。米金利の反発、米中貿易協議の不透明感からのリスクオフ、これらを背景にしたドル買いといったところ。
 15日には1米ドル=52.50ペソまでドルが買い戻される場面も。
 18日の週は米中通商協議の継続で中国株が堅調推移、市場センチメントは改善。「通商協議で米国は中国に人民元の安定維持を要求」とのヘッドラインで人民元が買われ、アジア通貨買いのバイアスも強まった。
 20日の海外時間に発表されたFOMC議事録では『利上げ停止が明確に示唆されず』との見方は市場のノイズになったものの、米中協議がポジティブバイアスという大きな流れの中で人民元が続伸、ペソも連れ高に。1米ドル=52ペソ丁度レベルでドルの下値を探る展開が続いている。(26日18時現在)

今月の見通し

左記のとおり、2月のドルペソ為替相場はドルの下値を探る展開となるも、日中終値で1米ドル=52ペソを割り込むことはなかった。
 相場は節目を抜けると勢いづくもので長い期間、同水準で揉み合いが続いていたら尚更。12月21日以来、終値ベースでは52ペソ台での取引が続く中でドルペソ為替相場は、2月11、13、21、26日と節目の52ペソを割り込んだ。しかしながら終値では1米ドル=52ペソ台を回復。

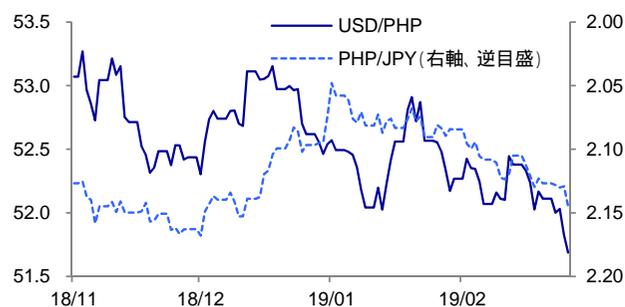
要因としては、最大の注目である米中貿易摩擦問題、それに起因する世界景気絡みの報道がドル買い材料にもドル売り材料にもなること。
 また、為替市場では売買が活発に行われているが、短期のトレードに徹する市場参加者が多いことが挙げられる。加えて当局の動き(ドル買い)も意識されている。

短期的にはペソ買い材料が揃う。

- ①ペソのインフレ圧力がなくなったこと、
 - ②比貿易赤字は2ヶ月連続で赤字幅が縮小、12月の輸入額においては前年同月比9.4%のマイナスを記録。17年7月以来の前年同月比割れ。
 - ③更には15日に発表された12月海外在留フィリピン人労働者(OFW)送金の統計が市場予想を上振れたこと。金額ベースでは28.49億ドル(前月23.26億ドル)となり、前年同月比では3.9%(同2.8%)。
- 市場センチメントがポジティブに傾いていることもあり、1米ドル=52ペソ丁度の攻防が注目される。明確に割り込めば(日中終値で52ペソアンダーとなれば)、1米ドル=52ペソ台の膠着相場からペソ高に動く可能性は高い。
 ただ、一筋縄ではいかず、外部環境の不透明感が強まればすぐにリスクオフ(ドル選好)相場となりそうだが・・・。(同)

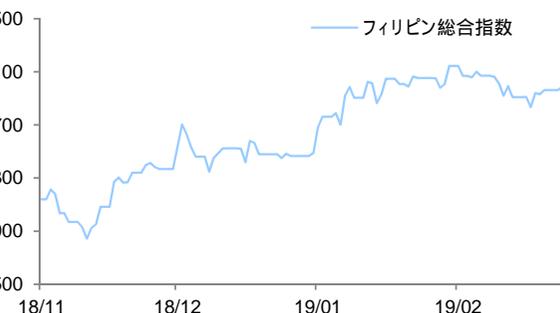
為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

発表日 イベント
 上記参照

(資料)ブルームバーグ

期間 予想 結果 前回

インドルピー相場

予想レンジ: USD/INR 69.00 ~ 74.00
INR/JPY 1.49 ~ 1.61

アジア・オセアニア資金部 インド室 田川 順也

先月の為替相場

【2月の米ドル/インドルピーは方向感の見いだせない展開だった】

71.165で2月取引を開始。月初発表された米非農業部門雇用者数変化が事前予想比大幅に良好な結果となると、ドルが買われ、アジア通貨が全般的に売られる展開。併せて、原油価格も64ドル手前(プレント)まで上昇するとルピー売りとなり、ドル/ルピーは当月の高値となる71.80を示現。

その後7日にインド中央銀行の政策委員会にて予想外に政策金利の利下げが発表される。一般的に利下げは通貨安の要因となるが、今回は利下げから株高に振れ、これが外国人投資家からの資金流入を想起させたことから為替ではルピー高で反応。米金利が上昇し、アジア通貨が全般的に売られる局面であったが、ルピーは対ドルで買われる展開が続き、13日には当月の安値となる70.47までドル/ルピーは下落。

ただし、その水準では実需輸入筋の動きに加え、OPECの1月月報において、協調減産の効果が認められたことで原油が一段と上伸するとルピーも売られる展開。その後もアメリカが中国に人民元の安定を要請しているとの報道を受け、アジア通貨が相対的に軟調となるとドル/ルピーは71台半ばまで戻りを試す展開。22日のクローズを71.14で迎えた。上下に振れたが、結局月初と同じレベルに戻ってきた展開。

【2月のインドルピー/日本円は水準を切り上げた】

1.53レベルで2月オープンを迎えたルピー/円は1日につけた1.525が当月安値。一週目は1.53台でこう着相場が続いたが、11日以降に米中通商交渉の進展期待や日系企業が米テクノロジー企業へ出資とのヘッドラインからドル/円が年初来高値を超え、昨年12月以来となる111円台まで円安となる。既述のようにこの間ドル/ルピーはルピー高に振れていたことからルピー/円は当月高値となる1.572まで上昇。

ドル/円は111円台でレベリックに重くなる一方、「大統領が対中交渉期の60日間延長を検討」や国家非常事態宣言に署名するなどドルを買いあげにくい展開にドル/円の上昇も止まる中、ドル/ルピーは71を超える水準までルピー安方向への戻りを試していたことからルピー/円は1.55を一旦割り込む。22日は1.556レベルで取引を終えた。

今月の見通し

【3月の米ドル/インドルピーは方向感を見出しづらい展開を予想】

20日に公表された米1月FOMC議事要旨では、バランスシートの縮小を年内に停止することでほぼ全ての参加者の認識が一致していることが示された。昨年12月のFOMC後の記者会見でパウエル議長はバランスシート縮小について「自動操縦」であると述べたが、短期間の間に判断が変わったということになる。肝心の、縮小停止の理由や背景については説明されていないが、昨年末の株価の下落に恐れをなしたまたは、それに恐れをなしたトランプ大統領から圧力が加かったのではないかと推測される。また、アジア圏の中銀の動きに目を向けると、通貨安に対抗するために利上げが相次いだ昨年とは打って変わり、緩和姿勢へと転換している。インドは既述のように利下げを実施、フィリピン中銀副総裁からは緩和を検討している旨の発言が聞かれている。また、韓国やタイ、台湾、マレーシアなどはインフレ率が1%を下回っている状況。アジア圏全体の動きとして金融緩和の機運が高まっている。米および新興国が金融緩和(あるいは金融引締めを緩める)を行うという期待が高まっていることから、各国の株式市場は好感、市場のセンチメントとしてはリスク選好の動きが強まっており、アジア通貨の下支え要因になっている。

インドの動きでは、先月中銀が利下げを決定した。短期的な反応としてはリスク選好による株高からの資金流入によりルピー高という動きとなった。昨年一年間の非インド居住者におけるインド株式・債券市場での動きはネットして110億米ドル超の売りだった。当然、インド国外からの投資フローではルピーの売り買いが発生する。外国人投資家たちが昨年大幅に資金の引き上げを行っただけに、今年の再投資に期待する向きが出てもおかしきはないだろう。

ただし、ルピーに対して楽観的にもなれない。選挙が控えていることから、これの対策として、農家への補助や低所得者の所得税免除を行っており、財政収支赤字の悪化が予想されている。これはいわずもがな、為替に対してはマイナスの影響である。また、40人以上が死亡したカシミール地方でのテロに関連して、パキスタンとの摩擦が強まっていることもルピーにとっては悪材料である。

国外要因では今年に入り持ち直しの動きを見せている原油価格動向、来月追加課税の期限を迎える米中通商交渉等、材料は多く、ドル/ルピーは方向感の付きづらい展開を想定している。

今月のつづやき(現地からの声)

『当地の気候・天候事情』

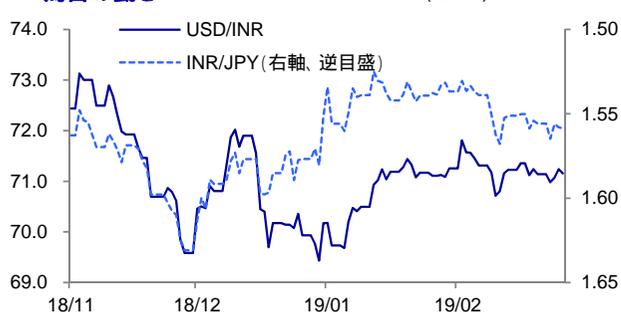
今月はこのテーマで各地の担当者がコラムを執筆している中、筆者は胸を張って言える。バンガロールの気候の良さを右に出る都市はない。

エアコンティニーと呼ばれる当地は、1月の早朝でも気温は5度程度で、日中は半袖で過ごせる。暑期である4月・5月も、40度を上回るのは極めて稀だ。雨はモンスーンの時期に1か月ほど夕方の方のスクールがあるが、数時間で止むため困ることは少なく、むしろ植物が生き生きとして空気もきれいになるというメリットがある。これもひとえに、デカン高原の標高900メートルに位置するおかげであり、ほぼ同じ緯度でも東海岸のチェンナイの気候は過酷であるし、インドの他都市も快適とは言い難い。

バンガロールは気候だけは良いよね、と皮肉な口調で言われることも多いが、海外からのフライトで戻るとホッとする感覚は何ものにも代えがたい。現在は夜の寒さが和らぎ、からりと青い空の下でジャカラダの花が咲き始めている。(バンガロール支店 木原志乃)

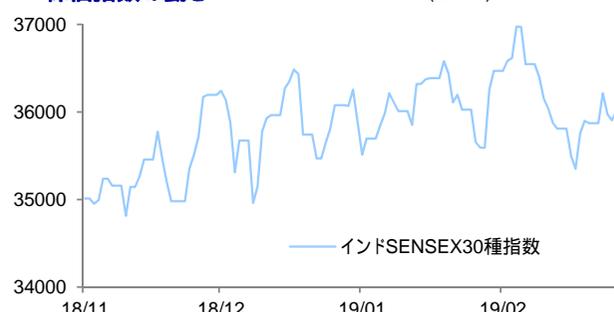
為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



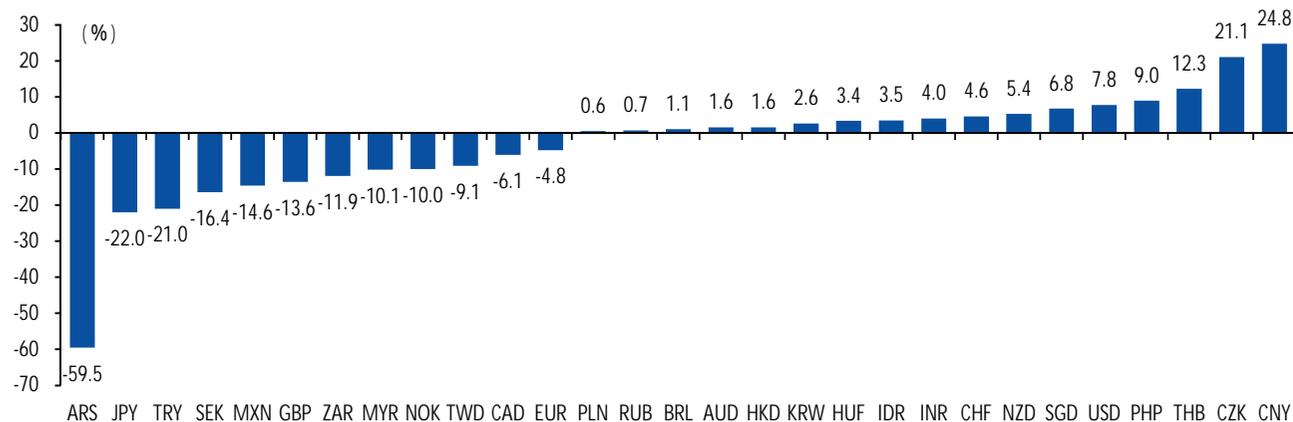
先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
2/1	製造業PMI	1月	-	53.9	53.2
2/7	RBI	-	6.50%	6.25%	6.50%
2/12	鉱工業生産	12月	1.6%	2.4%	0.3%
2/12	CPI	1月	2.50%	2.05%	2.11%
2/15	貿易収支	1月	136億ドル	147億ドル	131億ドル

為替市場・株式市場騰落率

	為替市場	2018年末	2019年2月末	騰落率	株式市場	2018年末	2019年2月末	騰落率	USD換算
先進国									
米国	-	-	-	-	NYダウ平均	23327.46	25916	11.1%	-
日本	USD/JPY	109.69	111.39	1.5%	日経平均株価	20014.77	21385.16	6.8%	5.2%
ユーロ圏	EUR/USD	1.1467	1.1371	-0.8%	ドイツDAX指数	10558.96	11515.64	9.1%	9.1%
英国	GBP/USD	1.2754	1.3263	4.0%	ロンドンFTSE100指数	6728.13	7074.73	5.2%	1.1%
豪州	AUD/USD	0.7049	0.7094	0.6%	S&P/ASX200指数	5646.4	6168.992	9.3%	8.6%
カナダ	USD/CAD	1.3637	1.3172	-3.4%	S&Pトロント総合指数	14322.86	15999.01	11.7%	15.6%
エマージングアジア									
中国	USD/CNY	6.8785	6.6941	-2.7%	上海総合	2493.896	2940.954	17.9%	21.2%
香港	USD/HKD	7.8319	7.8499	0.2%	香港ハンセン	25845.7	28633.18	10.8%	10.5%
インド	USD/INR	69.7675	70.7462	1.4%	インドSENSEX30種	36068.33	35867.44	-0.6%	-1.9%
インドネシア	USD/IDR	14390	14069	-2.2%	ジャカルタ総合	6194.498	6443.348	4.0%	6.4%
韓国	USD/KRW	1110.95	1124.44	1.2%	韓国総合株価	2041.04	2195.44	7.6%	6.3%
マレーシア	USD/MYR	4.1335	4.0658	-1.6%	ブルサマレーシアKLCI	1690.58	1707.73	1.0%	2.7%
フィリピン	USD/PHP	52.556	51.696	-1.6%	フィリピン総合	7466.02	7705.49	3.2%	4.9%
シンガポール	USD/SGD	1.3629	1.3521	-0.8%	シンガポールST	3068.76	3212.69	4.7%	5.5%
台湾	USD/TWD	30.549	30.803	0.8%	台湾加権	9727.41	10389.17	6.8%	5.9%
タイ	USD/THB	32.327	31.581	-2.3%	タイSET	1563.88	1653.48	5.7%	8.2%

実質実効為替レート(REER)の1994年以降の平均からの乖離(2019年1月時点)



実質GDP成長率

	2017Q2	2017Q3	2017Q4	2018Q1	2018Q2	2018Q3	2018Q4	2017	2018
	(前年比%、*前期比年率%)							(前年比%)	
先進国									
米国*	3.0	2.8	2.3	2.2	4.2	3.4	2.6	2.2	2.9
日本*	1.8	2.5	2.0	-0.9	2.2	-2.6	1.4	1.9	0.7
ユーロ圏	2.5	2.8	2.7	2.4	2.2	1.6	1.2	2.4	
英国	1.9	2.0	1.6	1.3	1.4	1.6	1.3	1.8	1.4
豪州	2.1	2.8	2.4	3.0	3.1	2.8		2.4	
カナダ*	4.4	1.3	1.7	1.7	2.9	2.0		3.0	
エマージングアジア									
中国	6.8	6.7	6.7	6.8	6.7	6.5	6.4	6.8	6.6
香港	4.0	3.6	3.5	4.6	3.5	2.8	1.3	3.8	3.0
インド	5.6	6.3	7.0	7.7	8.2	7.1	6.6	6.7	
インドネシア	5.0	5.1	5.2	5.1	5.3	5.2	5.2	5.1	5.2
韓国	2.8	3.8	2.8	2.8	2.8	2.0	3.1	3.1	2.7
マレーシア	5.8	6.2	5.9	5.4	4.5	4.4	4.7	5.9	4.7
フィリピン	6.6	7.2	6.5	6.6	6.2	6.0	6.1	6.7	6.2
シンガポール	3.1	5.1	3.7	4.7	4.2	2.4	1.9	3.9	3.3
台湾	2.5	3.4	3.5	3.2	3.3	2.4	1.8	3.1	2.6
タイ	4.2	4.5	3.9	5.0	4.7	3.2	3.7	4.0	4.1

(注)インドの年間成長率は会計年度(4-3月)。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

消費者物価上昇率

	18/06	18/07	18/08	18/09	18/10	18/11	18/12	19/01	2017	2018
	(前年比%)								(前年比%)	
先進国										
米国	2.9	2.9	2.7	2.3	2.5	2.2	1.9	1.6	2.1	2.4
日本	0.7	0.9	1.3	1.2	1.4	0.8	0.3	0.2	0.5	1.0
ユーロ圏	2.0	2.2	2.1	2.1	2.3	1.9	1.5	1.4	1.5	1.7
英国	2.4	2.5	2.7	2.4	2.4	2.3	2.1	1.8	2.7	2.5
豪州	2.1			1.9			1.8		1.9	1.9
カナダ	2.5	3.0	2.8	2.2	2.4	1.7	2.0	1.4	1.6	2.3
エマージングアジア										
中国	1.9	2.1	2.3	2.5	2.5	2.2	1.9	1.7	1.6	2.1
香港	2.4	2.4	2.3	2.7	2.7	2.6	2.5	2.4	1.5	2.4
インド	4.9	4.2	3.7	3.7	3.4	2.3	2.1	2.1	3.3	4.0
インドネシア	3.1	3.2	3.2	2.9	3.2	3.2	3.1	2.8	3.8	3.2
韓国	1.5	1.1	1.4	2.1	2.0	2.0	1.3	0.8	1.9	1.3
マレーシア	0.8	0.9	0.2	0.3	0.6	0.2	0.2	-0.7	3.9	1.0
フィリピン	5.2	5.7	6.4	6.7	6.7	6.0	5.1	4.4	3.2	5.1
シンガポール	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.3	0.5	0.4	0.6	0.4
台湾	1.4	1.8	1.5	1.7	1.2	0.3	-0.1	0.2	0.6	1.4
タイ	1.4	1.5	1.6	1.3	1.2	0.9	0.4	0.3	0.7	1.1

(注)豪州は四半期データ。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

失業率

	18/06	18/07	18/08	18/09	18/10	18/11	18/12	19/01	2017	2018
	(%)								(%)	
先進国										
米国	4.0	3.9	3.8	3.7	3.8	3.7	3.9	4.0	4.4	3.9
日本	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5	2.8	2.4
ユーロ圏	8.2	8.1	8.0	8.0	8.0	7.9	7.9		9.1	8.2
英国	4.0	4.0	4.0	4.1	4.1	4.0	4.0		4.4	4.1
豪州	5.3	5.3	5.3	5.0	5.0	5.1	5.0	5.0	5.6	5.3
カナダ	6.0	5.9	6.0	5.8	5.7	5.6	5.6	5.8	6.3	5.8
エマージングアジア										
中国	3.8			3.8					3.9	3.8
香港	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	3.2	2.8
インドネシア			5.3						5.4	5.2
韓国	3.7	3.8	4.1	4.0	3.9	3.8	3.8	4.4	3.7	3.8
マレーシア	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3		3.4	3.3
フィリピン		5.4			5.1				5.7	5.3
シンガポール	2			2.1			2.2		2.2	2.1
台湾	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.8	3.7
タイ	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	1.2	1.1

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

経常収支

	2017Q2	2017Q3	2017Q4	2018Q1	2018Q2	2018Q3	2018Q4	2017	2018
	(対GDP比%)							(対GDP比%)	
先進国									
米国	-2.3	-2.3	-2.3	-2.3	-2.2	-2.3		-2.3	
日本	3.9	4.0	4.0	4.0	4.0	3.8	3.5	4.0	3.5
ユーロ圏	3.0	3.1	3.2	3.4	3.6	3.3		3.2	
英国	-4.3	-3.6	-3.3	-3.4	-3.3	-3.8		-3.3	
豪州	-2.4	-2.9	-3.4	-2.3	-2.6	-2.2		-2.6	
カナダ	-2.6	-2.6	-2.8	-3.0	-3.1	-2.8		-2.8	
エマージングアジア									
中国	1.4	1.0	1.3	0.9	0.5	0.4	0.4	1.3	0.4
香港	4.1	4.8	4.7	4.4	4.1	3.6		4.7	
インド	-1.3	-1.4	-1.5	-1.9	-1.9	-2.4		-1.5	
インドネシア	-1.3	-1.3	-1.6	-1.9	-2.3	-2.7	-3.0	-1.6	-3.0
韓国	5.1	5.3	4.9	4.5	4.6	4.7		4.9	
マレーシア	2.6	3.0	3.1	3.7	3.3	2.6	2.3	3.1	2.3
フィリピン	-0.5	-0.1	-0.8	-0.6	-1.6	-3.0		-0.8	
シンガポール	18.1	16.9	16.0	16.0	16.9	17.5	17.7	16.0	17.7
台湾	12.9	13.6	14.3	14.3	14.0	12.7	11.6	14.3	11.6
タイ	10.6	11.0	11.0	10.8	10.7	8.3			

(注)インドの年間経常収支は会計年度(4-3月)。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

世界の政策金利

		現在 (%)	政策転換期		最近の政策変更		直近の政策動向		
			日付	水準 (%)	日付	(単位:bp)	日付	決定事項	
先進国									
米国	FFレート誘導目標	2.25-2.50	引き締め: 2015/12/17	0.25 - 0.50	2018/12/19	+25	2019/1/30	現状維持	
日本	無担保コール翌日物金利	0.10	緩和: 2008/10/30	0.50	2010/10/5	0-10	2019/1/23	現状維持	
ユーロ圏	主要リファイナンスオペ金利	0.00	緩和: 2011/11/3	1.50	2016/3/10	-5	2019/1/24	現状維持	
英国	バンク・レート	0.75	引き締め: 2017/11/2	0.25	2018/8/2	+25	2019/2/7	現状維持	
豪州	キャッシュ・レート	1.50	緩和: 2011/11/1	4.75	2015/8/2	-25	2019/2/5	現状維持	
カナダ	翌日物金利	1.75	引き締め: 2017/7/12	0.50	2018/10/24	+25	2019/1/9	現状維持	
エマージングアジア									
中国	1年物貸出基準金利	4.35	緩和: 2012/6/8	6.31	2015/8/25	-25	2015/10/23	-25bp	
インド	翌日物レポ金利	6.25	緩和: 2019/2/7	6.50	2019/2/7	-25	2019/2/7	-25bp	
インドネシア	7日物リバースレポレート	6.00	引き締め: 2018/5/17	4.25	2018/11/15	+25	2019/1/17	現状維持	
韓国	7日物レポ金利	1.75	引き締め: 2017/11/30	1.25	2018/11/30	+25	2019/2/28	現状維持	
マレーシア	翌日物金利	3.25	引き締め: 2018/1/23	3.00	2018/1/23	+25	2019/1/24	現状維持	
フィリピン	翌日物金利	4.75	引き締め: 2018/5/10	3.00	2018/11/15	+25	2019/2/7	現状維持	
タイ	翌日物レポ金利	1.75	引き締め: 2018/12/19	1.50	2018/12/19	+25	2019/2/6	現状維持	
ベトナム	リファイナンス金利	6.25	緩和: 2012/3/12	15.00	2017/7/7	-25	2017/7/7	-25bp	

(注)インドネシア中銀は2016年8月19日に政策金利をBレートを7日物リバースレポレートに変更

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行